

第5部 資料編

第1章 障害者の動向

1. 障害者手帳所持者の状況

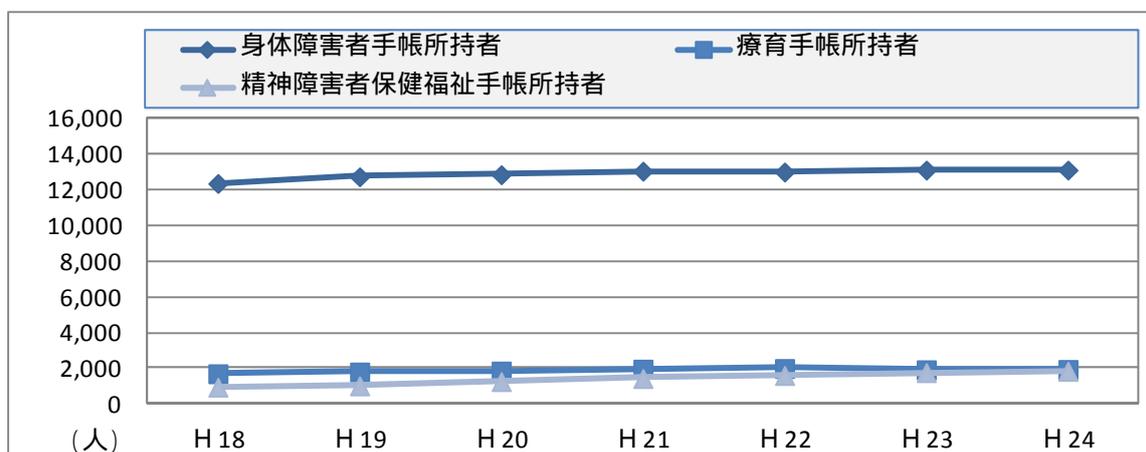
手帳所持者数は3障害合計(重複含む)で平成24年度末現在で16,876人となっています(身体障害者手帳:13,085人、療育手帳:1,947人、精神障害者保健福祉手帳:1,844人)。

第1期計画策定時(平成18年度)からの推移をみると、全体で1,872人増、1.1倍となっていますが、精神障害者保健福祉手帳所持者の伸びが大きく、1.9倍に増加しています。

図表 - 7 障害者手帳所持者数の推移【3障害(全体)】(単位:人)

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	増減数 (H24-H18)	増減率 (H24/H18)
身体障害者手帳所持者	12,339	12,709	12,826	13,025	12,977	13,084	13,085	746	1.1倍
療育手帳所持者	1,710	1,807	1,861	1,968	1,997	1,927	1,947	237	1.1倍
精神障害者保健福祉手帳所持者	955	1,030	1,266	1,439	1,609	1,773	1,844	889	1.9倍
合計	15,004	15,546	15,953	16,432	16,583	16,784	16,876	1,872	1.1倍

資料/障害者福祉課(各年度末現在)
合計は各手帳所持者数の計(重複含む)



2 . 身体障害者の状況

(1) 部位 [大分類] 別 身体障害者手帳所持者

身体障害者手帳所持者の状況を部位別にみると、平成 24 年度末現在で視覚障害者 924 人(全体の 7.1%)、言語・聴覚障害 1,473 人(同 11.3%)、肢体不自由 7,156 人(同 54.7%)、内部障害 3,532 人(同 27.0%)となっており、肢体不自由が過半数を占めています。

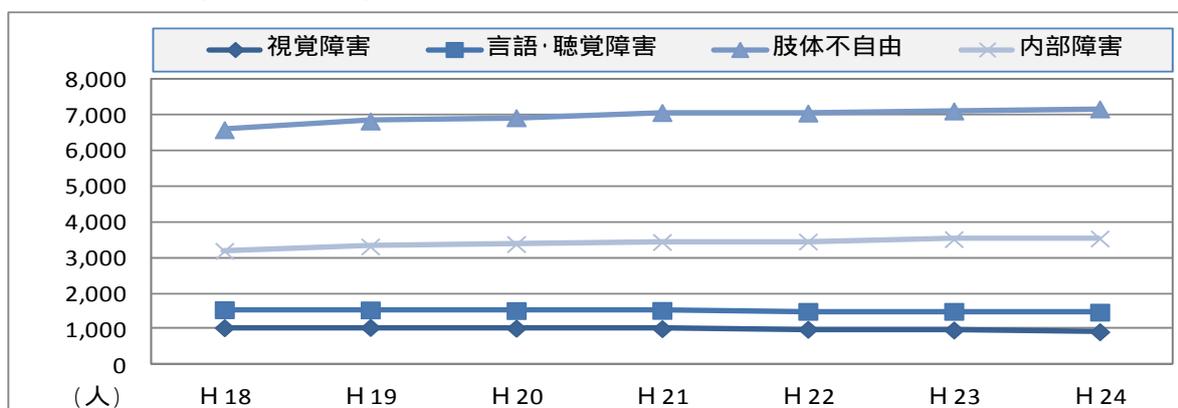
第 1 期計画策定時(平成 18 年度)と比較すると、視覚障害や言語・聴覚障害は減少していますが、肢体不自由や内部障害は 1.1 倍に増加しています。

図表 - 8 身体障害者手帳所持者数の推移【部位 [大分類] 別】

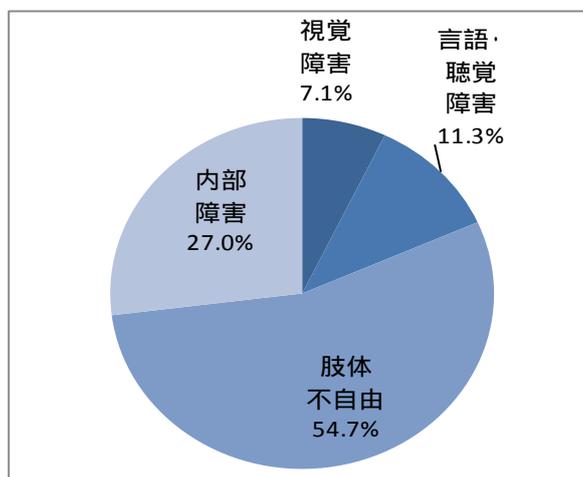
(単位 : 人)

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	増減数 (H24-H18)	増減率 (H24/H18)
視覚障害	1,038	1,044	1,023	1,012	994	973	924	-114	0.9倍
言語・聴覚障害	1,540	1,535	1,517	1,522	1,494	1,495	1,473	-67	1.0倍
肢体不自由	6,575	6,819	6,910	7,056	7,041	7,101	7,156	581	1.1倍
内部障害	3,186	3,311	3,376	3,435	3,448	3,515	3,532	346	1.1倍
合 計	12,339	12,709	12,826	13,025	12,977	13,084	13,085	746	1.1倍

資料 / 障害者福祉課 (各年度末現在)



図表 - 9 身体障害者手帳所持者 部位 [大分類] 別構成比 (平成 24 年度)



(2) 手帳等級別 身体障害者手帳所持者

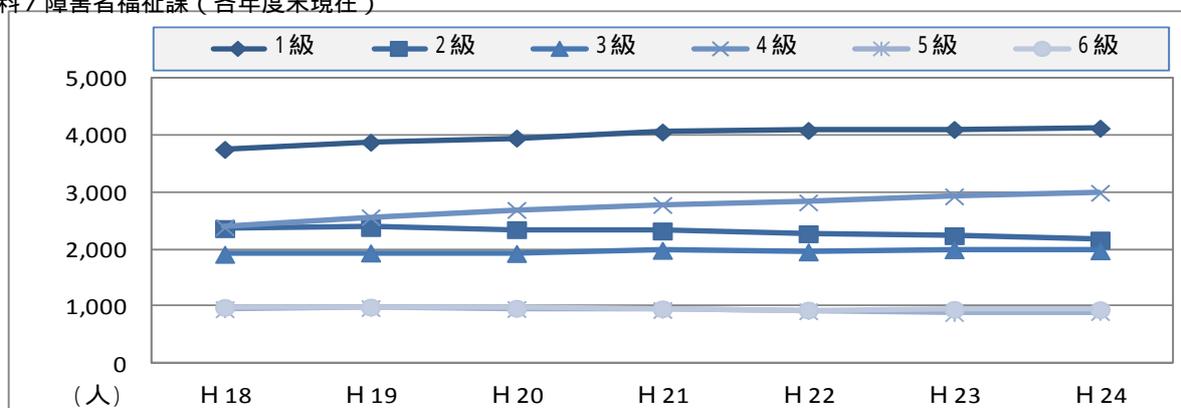
身体障害者手帳所持者の状況を手帳等級別にみると、平成24年度末現在では1級が4,116人(全体の31.5%)と最も多く、次いで4級が2,987人(同22.8%)、2級が2,161人(同16.5%)となっています。また、1・2級の重度者があわせて6,277人(同48.0%)と半数弱を占めています。

第1期計画策定時(平成18年度)と比較すると、4級(1.3倍)や1級(1.1倍)の伸びが顕著です。

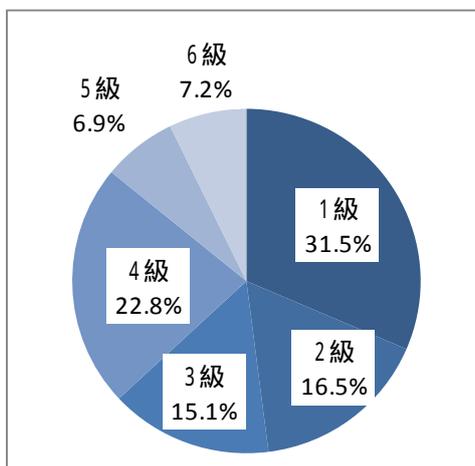
図表 - 10 身体障害者手帳所持者数の推移【等級別】 (単位:人)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数 (H24-H18)	増減率 (H24/H18)
1級	3,747	3,872	3,944	4,051	4,078	4,095	4,116	369	1.1倍
2級	2,362	2,380	2,343	2,320	2,271	2,237	2,161	-201	0.9倍
3級	1,912	1,935	1,926	1,980	1,954	1,993	1,974	62	1.0倍
4級	2,383	2,561	2,689	2,775	2,820	2,925	2,987	604	1.3倍
5級	951	971	955	939	917	884	903	-48	0.9倍
6級	984	990	969	960	937	950	944	-40	1.0倍
合計	12,339	12,709	12,826	13,025	12,977	13,084	13,085	746	1.1倍

資料 / 障害者福祉課 (各年度末現在)



図表 - 11 身体障害者手帳所持者 等級別構成比 (平成24年度)



3 . 知的障害者の状況

(1) 手帳判定別 療育手帳所持者

療育手帳所持者の状況を手帳判定別にみると、平成 24 年度末現在では A が 1,018 人(全体の 52.3%)、B が 929 人(同 47.7%)となっています。

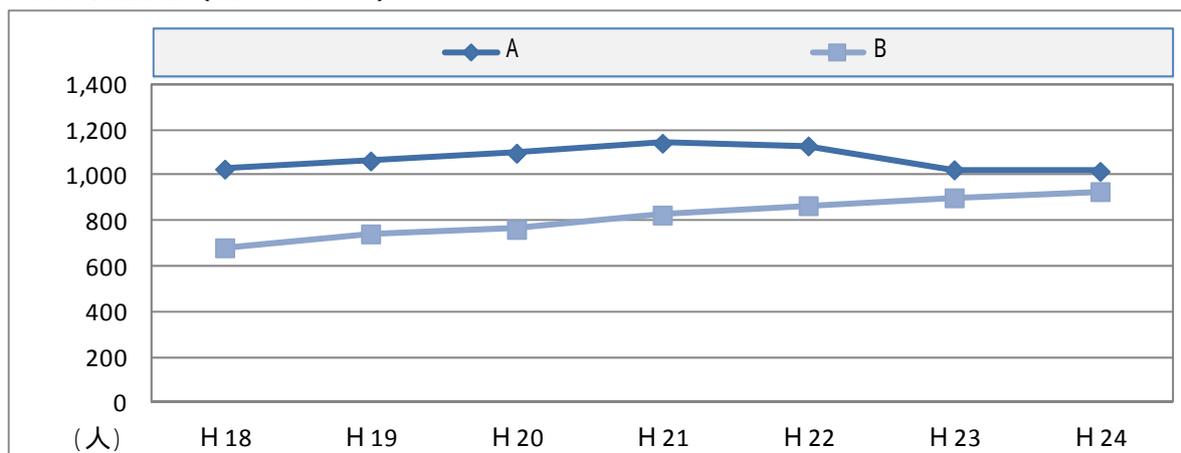
第 1 期計画策定時(平成 18 年度)以降の推移をみると、B が一貫して増加しており、平成 18 年度から 1.4 倍に増加しています。

図表 - 1 2 療育手帳所持者数の推移【判定別】

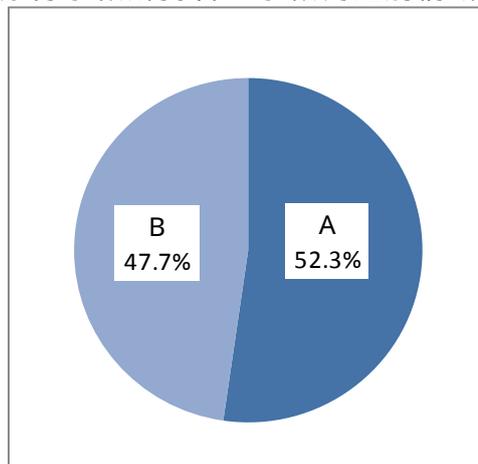
(単位:人)

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	増減数 (H24-H18)	増減率 (H24/H18)
A (最重度・重度)	1,028	1,064	1,098	1,142	1,130	1,025	1,018	-10	1.0倍
B (中度・軽度)	682	743	763	826	867	902	929	247	1.4倍
合 計	1,710	1,807	1,861	1,968	1,997	1,927	1,947	237	1.1倍

資料 / 障害者福祉課 (各年度末現在)



図表 - 1 3 療育手帳所持者 手帳判定別構成比 (平成 24 年度)



4 . 精神障害者の状況

(1) 手帳等級別 精神障害者保健福祉手帳所持者

精神障害者保健福祉手帳所持者の状況を手帳等級別にみると、平成 24 年度末現在では 2 級が 1,261 人と全体の 68.4% を占めて最も多くなっています。

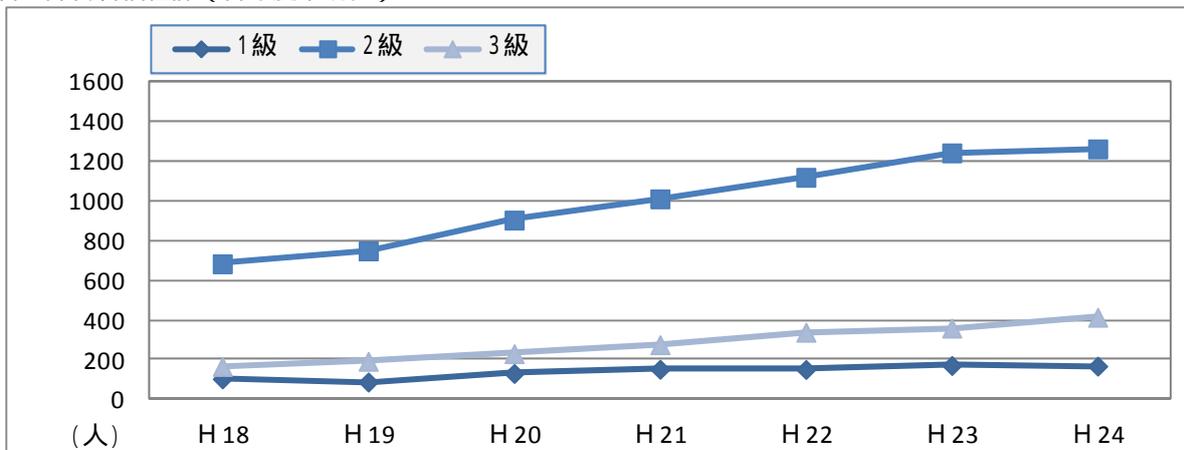
第 1 期計画策定時（平成 18 年度）以降の推移をみると、1～3 級いずれも増加傾向にありますが、1 級（1.6 倍）に比べて 3 級（2.5 倍）・2 級（1.8 倍）の伸びが大きくなっています。

図表 - 1 4 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移【等級別】

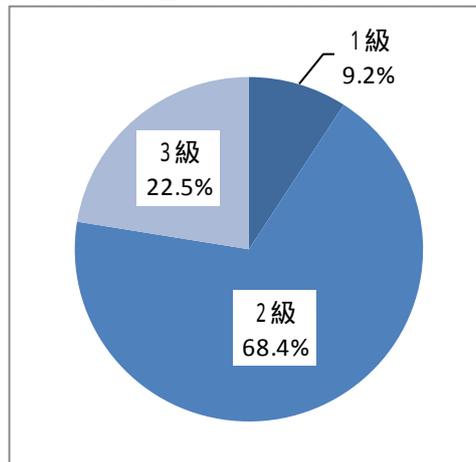
（単位：人）

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	増減数 (H24-H18)	増減率 (H24/H18)
1 級	105	89	132	153	152	172	169	64	1.6倍
2 級	683	748	903	1,010	1,118	1,241	1,261	578	1.8倍
3 級	167	193	231	276	339	360	414	247	2.5倍
合 計	955	1,030	1,266	1,439	1,609	1,773	1,844	889	1.9倍

資料 / 障害者福祉課（各年度末現在）



図表 - 1 5 精神障害者保健福祉手帳所持者 等級別構成比（平成 24 年度）



(2) 自立支援医療（精神通院医療）受給者数

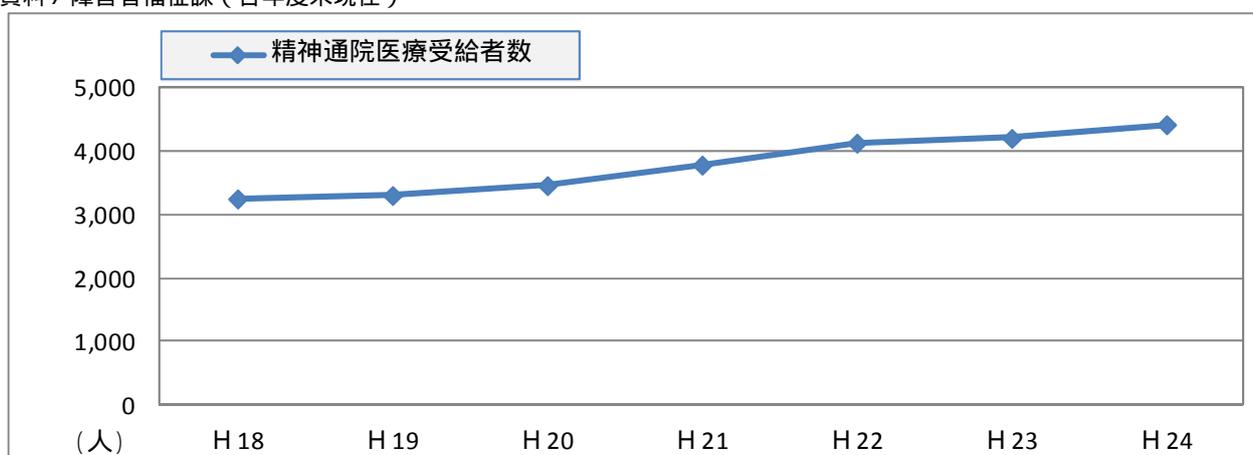
自立支援医療（精神通院医療）受給者数は、平成 24 年度末現在で 4,413 人となっており、第 1 期計画策定時（平成 18 年度）から 1,166 人増加し、1.4 倍になっています。

図表 - 1 6 自立支援医療（精神通院医療）受給者数の推移

(単位：人)

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	増減数 (H24-H18)	増減率 (H24/H18)
精神通院医療受給者数	3,247	3,300	3,456	3,778	4,123	4,198	4,413	1,166	1.4倍

資料 / 障害者福祉課（各年度末現在）



5 . 発達障害児などの状況

(1) 幼児教育研究所 相談件数

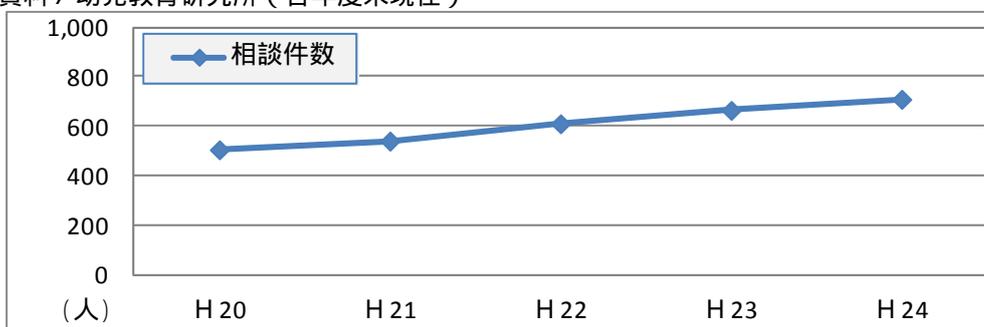
幼児教育研究所の相談件数も近年一貫して増加しており、平成 24 年度末現在で 710 件となっています。

図表 - 1 7 幼児教育研究所 相談件数の推移

(単位 : 件)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
相談件数	506	541	611	665	710

資料 / 幼児教育研究所 (各年度末現在)



(2) 通級指導教室 利用人数

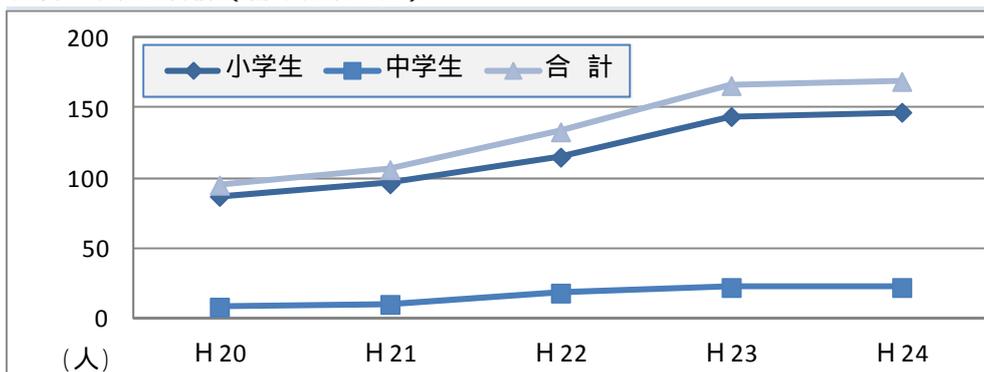
通級指導教室の児童・生徒数も近年一貫して増加しており、平成 24 年度末現在で 169 人 (小学生 147 人、中学生 22 人) となっています。

図表 - 1 8 通級指導教室 利用人数の推移

(単位 : 人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
小学生	87	96	115	144	147
中学生	8	10	18	22	22
合計	95	106	133	166	169

資料 / 学校教育課 (各年度末現在)



6. 難病患者の状況

特定疾患医療受給者証所持者数も近年増加傾向にあり、平成24年度末現在で2,036人となっています。

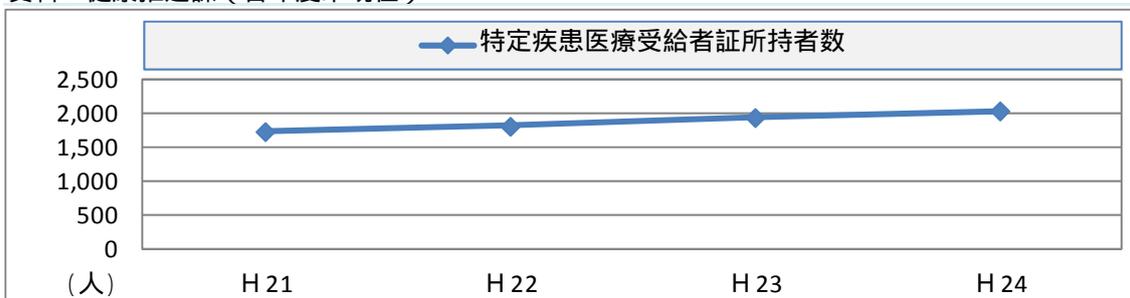
平成24年度末現在の疾病群別内訳をみると、神経・筋疾患（531人）や消化器系疾患（162人）をはじめ、多岐にわたっています。疾病別にみると、潰瘍性大腸炎（396人）やパーキンソン症関連疾患（280人）などが多くなっています。

図表 - 19 特定疾患医療受給者証所持者数の推移

(単位：人)

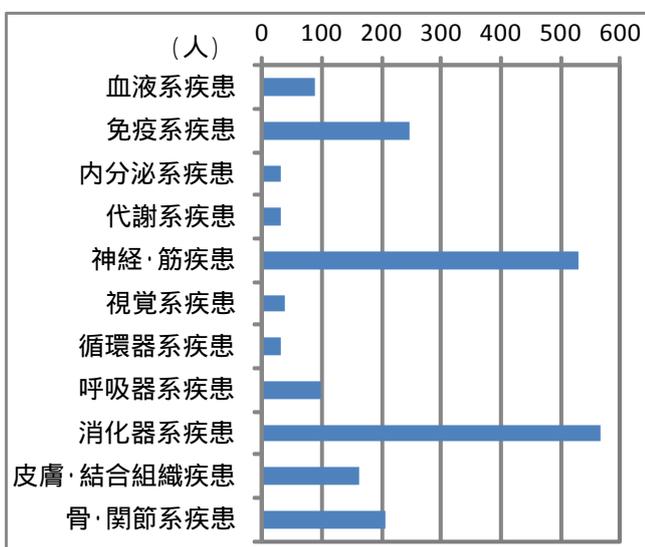
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
特定疾患医療受給者証所持者数	1,730	1,809	1,937	2,036

資料 / 健康推進課（各年度末現在）



図表 - 20 特定疾患医療受給者証所持者の内訳（平成24年度）

疾患群	人数 (人)	構成比
血液系疾患	87	4.3%
免疫系疾患	246	12.1%
内分泌系疾患	33	1.6%
代謝系疾患	33	1.6%
神経・筋疾患	531	26.1%
視覚系疾患	37	1.8%
循環器系疾患	33	1.6%
呼吸器系疾患	98	4.8%
消化器系疾患	568	27.9%
皮膚・結合組織疾患	162	8.0%
骨・関節系疾患	208	10.2%
スモン	0	0.0%
合計	2,036	100.0%



資料 / 健康推進課（平成24年度末現在）

< 主な疾病（100人以上） >

疾病名	疾患群	人数 (人)
潰瘍性大腸炎	消化器系疾患	396
パーキンソン病関連疾患	神経・筋疾患	280
後縦靭帯骨化症	骨・関節系疾患	142
全身性エリテマトーデス	免疫系疾患	125
クローン病	消化器系疾患	118
強皮症・皮膚筋炎及び多発性筋炎	皮膚・結合組織疾患	102

第2章 障害者（児）生活実態調査

1. 調査の概要

	3 障害	難病	発達
調査対象	身体障害者手帳所持者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者、自立支援医療（精神通院制度）利用者	特定疾患医療受給者証所持者（身体障害者手帳所持者除く）	発達の面で支援が必要と思われる子どもを持つ保護者
調査方法	郵送による配布・回収	郵送による配布・回収	機関を通じた配布・郵送による回収
標本数	3,900 人	400 人	267 人
配布数 ()	3,843 人	397 人	190 人
有効 回収数	1,808 人	232 人	117 人
有効 回収率	47.0%	58.4%	61.6%
調査期間	平成24年12月10日～平成25年1月7日		

() 調査対象者の抽出後に死亡、転居その他の理由で対象者に調査票が届かなかったものを除いた数。

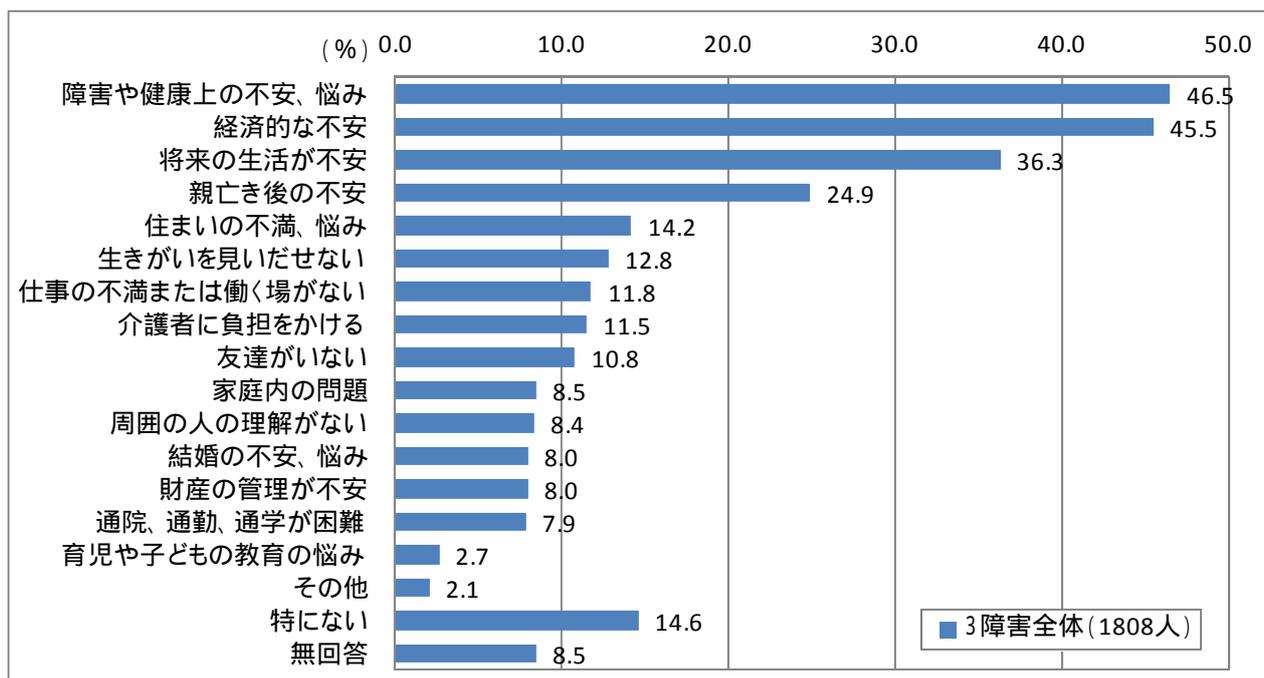
2. 地域生活全般について

(1) 生活上の困りごと、将来に対する不安・悩みなど

3障害全体では「障害や健康上の不安、悩み」「経済的な不安」が4割を超えて高く、次いで「将来の生活が不安」「親無き後の不安」等の今後の生活に関する不安が続きます。

3障害別にみると、精神障害者（精神障害者、自立支援医療利用者）では身体・知的障害者に比べて「経済的な不安」が6割を超えて顕著に高くなっています。

図表 - 2 1 生活上の困りごと、将来に対する不安・悩みなど【3障害(全体)】



図表 - 2 2 生活上の困りごと、将来に対する不安・悩みなど【3障害別 上位5項目】

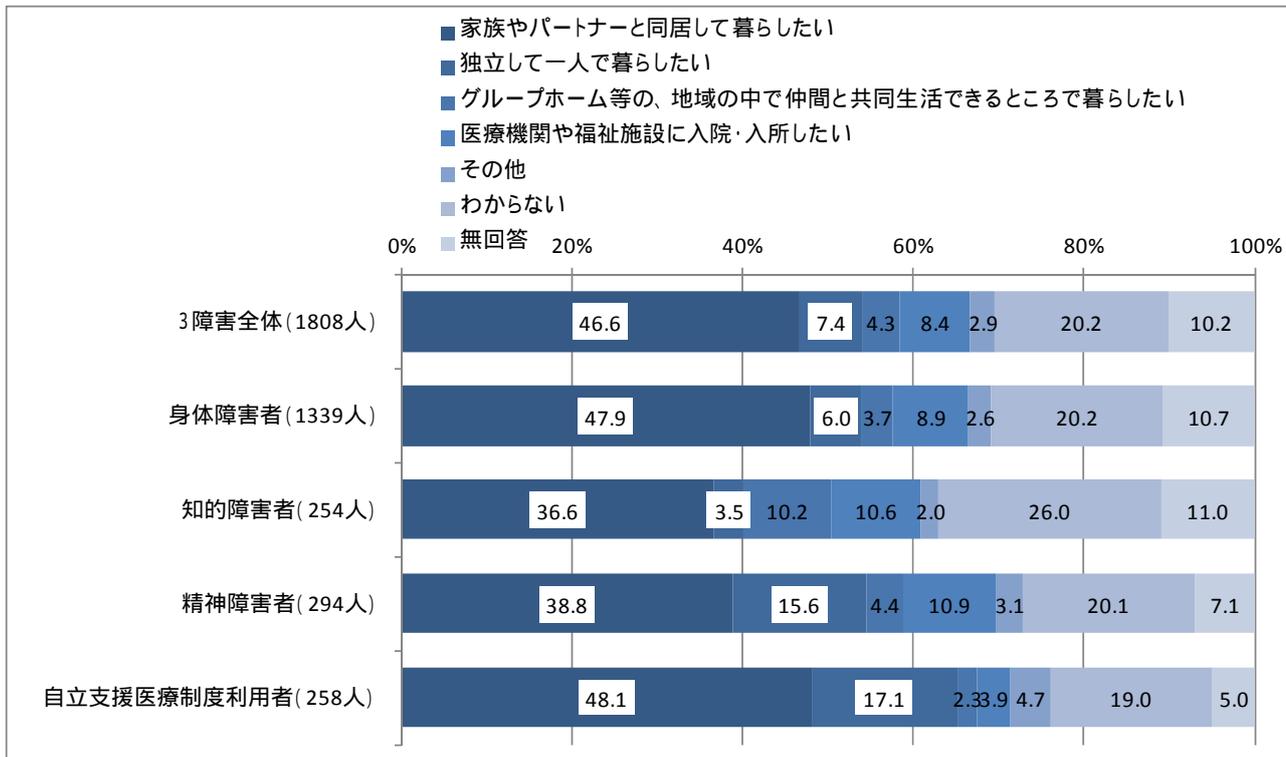
	身体障害者 (1339人)	知的障害者 (254人)	精神障害者 (294人)	自立支援医療利用者 (258人)
第1位	障害や健康上の不安、 悩み (47.2%)	親亡き後の不安 (58.3%)	経済的な不安 (61.9%)	経済的な不安 (64.0%)
第2位	経済的な不安 (41.8%)	経済的な不安 (37.8%)	障害や健康上の不安、 悩み (56.5%)	将来の生活が不安 (57.0%)
第3位	将来の生活が不安 (32.3%)	障害や健康上の不安、 悩み (31.9%)	将来の生活が不安 (54.1%)	障害や健康上の不安、 悩み (56.2%)
第4位	親亡き後の不安 (18.1%)	将来の生活が不安 (30.7%)	親亡き後の不安 (42.9%)	親亡き後の不安 (37.6%)
第5位	介護者に負担をかける (13.1%)	財産の管理が不安 (14.6%)	生きがいを見いだせない (26.2%)	生きがいを見いだせない (27.1%)

「特にない」「その他」「無回答」除く

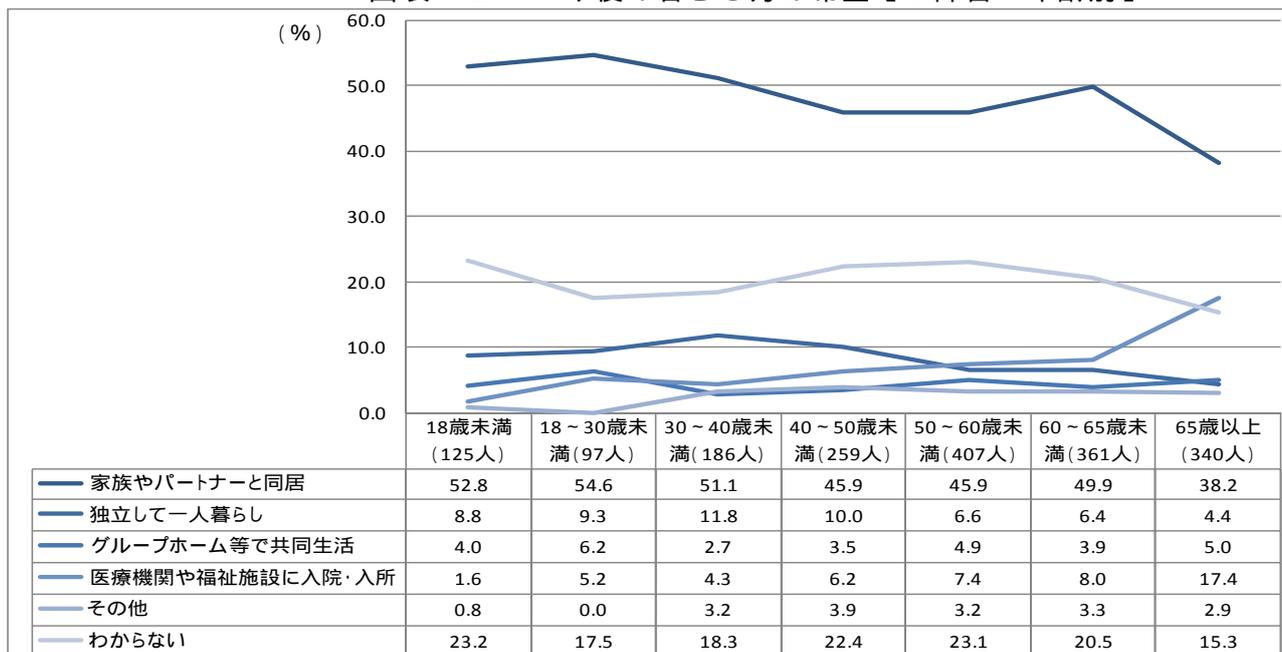
(2) 今後の暮らし方の希望

3障害全てにおいて「家族やパートナーとの同居」の希望が最も高くなっています。一人暮らし希望は精神障害者（精神障害者、自立支援医療利用者）で高く、1割を超えています。

図表 - 2 3 今後の暮らし方の希望【3障害別】



図表 - 2 4 今後の暮らし方の希望【3障害 年齢別】

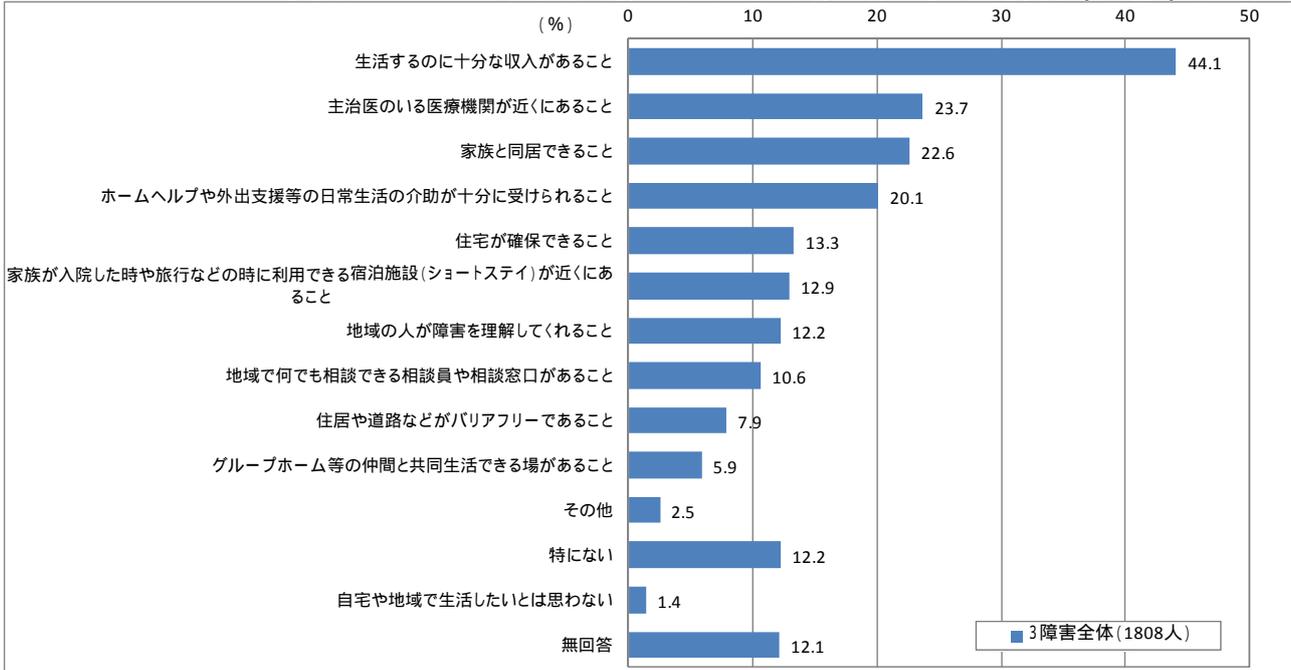


(3) 地域で生活するために必要な条件

「生活するのに十分な収入があること」が3障害全体で4割超と突出して高く、各障害別でも第1位にあがっています。

「収入」以外では「家族と同居」「ホームヘルプ等の日常生活の介助」「医療機関が近くにある」等が3障害に共通して上位にあがっています。

図表 - 25 地域で生活するために必要な条件【3障害(全体)】



図表 - 26 地域で生活するために必要な条件【3障害別 上位5項目】

	身体障害者 (1339人)	知的障害者 (254人)	精神障害者 (294人)	自立支援医療利用者 (258人)
第1位	生活するのに十分な収入があること (41.4%)	生活するのに十分な収入があること (31.9%)	生活するのに十分な収入があること (56.5%)	生活するのに十分な収入があること (60.5%)
第2位	主治医のいる医療機関が近くにあること (23.6%)	家族の入院時等に利用できる宿泊施設(ショートステイ)が近くにあること (29.9%)	主治医のいる医療機関が近くにあること (28.9%)	主治医のいる医療機関が近くにあること (32.6%)
第3位	家族と同居できること (22.6%)	ホームヘルプや外出支援等の日常生活の介助が十分に受けられること (28.3%)	住宅が確保できること (22.4%)	家族と同居できること (23.3%)
第4位	ホームヘルプや外出支援等の日常生活の介助が十分に受けられること (20.3%)	家族と同居できること (20.9%)	ホームヘルプや外出支援等の日常生活の介助が十分に受けられること (19.4%)	住宅が確保できること (20.5%)
第5位	家族の入院時等に利用できる宿泊施設(ショートステイ)が近くにあること (13.1%)	地域の人が障害を理解してくれること (16.1%)	家族と同居できること (19.0%)	ホームヘルプや外出支援等の日常生活の介助が十分に受けられること (20.2%)

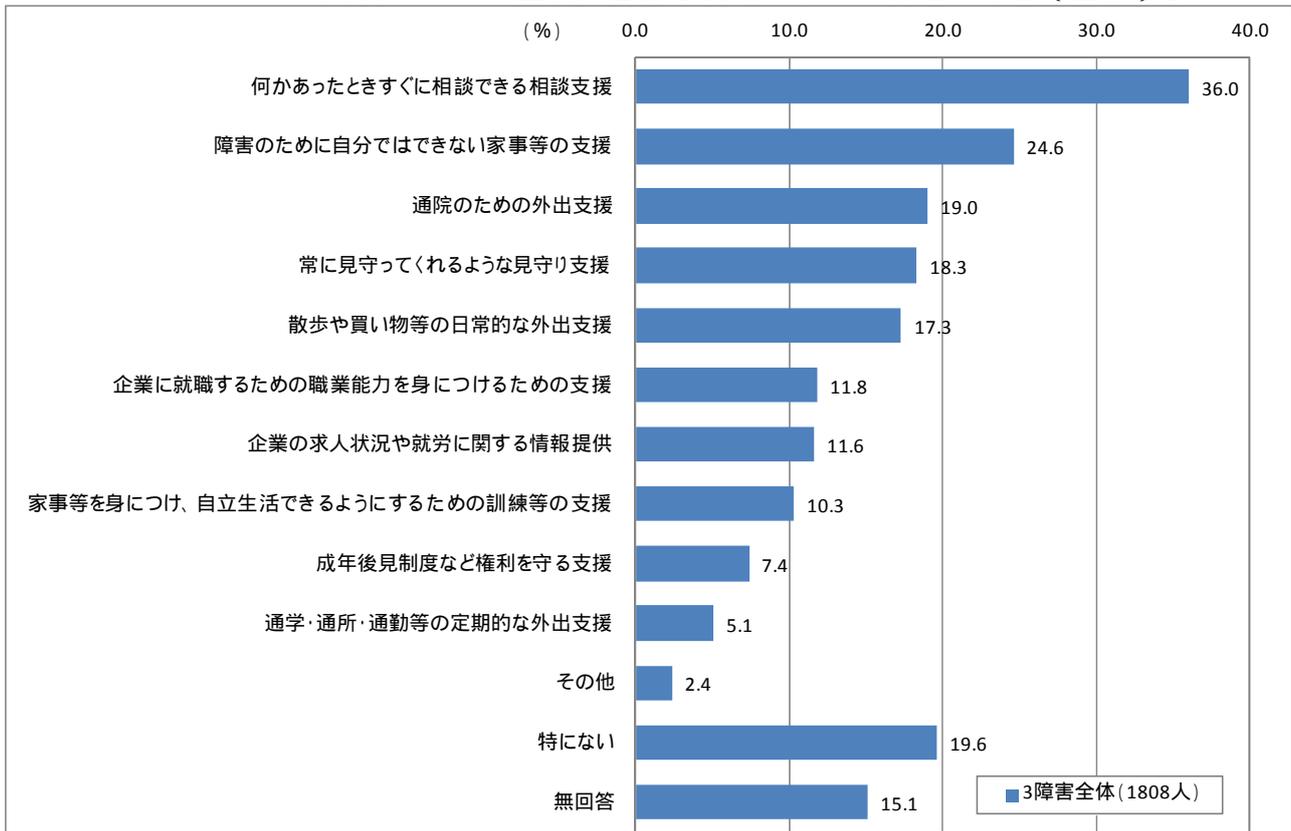
「特にない」「その他」「無回答」除く

(4) 生活に必要な支援・サービス

3障害全体では「相談支援」が4割弱と最も高く、以下「家事等支援」「外出支援(通院)」等が続いています。

3障害別にみても「相談支援」が3~4割台を占めて第一位にあがっており、このほか、「家事等支援」「見守り支援」「外出支援(通院)」等が1~2割台で上位にあがっています。

図表 - 27 生活に必要な支援・サービス【3障害(全体)】



図表 - 28 生活に必要な支援・サービス【3障害別 上位5項目】

	身体障害者 (1339人)	知的障害者 (254人)	精神障害者 (294人)	自立支援医療利用者 (258人)
第1位	相談支援 (33.4%)	相談支援 (31.9%)	相談支援 (44.6%)	相談支援 (47.3%)
第2位	家事等支援 (25.2%)	家事等支援 (30.7%)	家事等支援 (28.6%)	見守り支援 (24.8%)
第3位	外出支援[通院] (18.7%)	見守り支援 (28.7%)	見守り支援 (26.9%)	家事等支援 (24.0%)
第4位	外出支援[散歩・買物等] (17.0%)	自立生活訓練 (25.2%)	外出支援[通院] (22.1%)	外出支援[通院] (21.3%)
第5位	見守り支援 (15.5%)	外出支援[通院以外] (21.3%)	職業訓練 (19.7%)	職業訓練 (17.4%)

「特にない」「その他」「無回答」除く

(5) 久留米市が重点的に進めるべきこと

3障害では共通して「年金・手当等」が半数を超えて最も高く、このほか、「就労支援」「医療費助成」「啓発」が上位にあがっています。

難病患者では「医療費助成・手当」、発達面で支援が必要と思われる子どもを持つ保護者では「教育」「理解促進」「就労支援」「療育・訓練」が半数を超えてニーズが高くなっています。

図表 - 29 久留米市が重点的に進めるべきこと【各障害別 上位5項目】

	3障害全体 (1808人)					難病 (232人)	発達 (117人)
	身体障害者 (1339人)	知的障害者 (254人)	精神障害者 (294人)	自立支援医療利用者 (258人)			
第1位	年金や手当などの充実 (53.0%)	年金や手当などの充実 (52.6%)	年金や手当などの充実 (51.6%)	年金や手当などの充実 (58.2%)	年金や手当などの充実 (58.1%)	医療費等への助成や手当の充実 (50.4%)	教育の充実 (81.2%)
第2位	就労支援の充実 (31.8%)	就労支援の充実 (29.4%)	就労支援の充実 (33.1%)	通院・治療のための医療費の助成 (36.1%)	通院・治療のための医療費の助成 (43.8%)	長期入院・入所できる施設の確保 (41.4%)	障害理解の促進 / 雇用・就労支援の充実 (各70.9%)
第3位	理解を深めるための啓発や教育の充実 (29.6%)	通院・治療のための医療費の助成 (28.8%)	理解を深めるための啓発や教育の充実 (29.9%)	理解を深めるための啓発や教育の充実 (33.3%)	就労支援の充実 (36.8%)	医療の充実 (27.6%)	療育・訓練の充実 (65.0%)
第4位	通院・治療のための医療費の助成 (29.4%)	理解を深めるための啓発や教育の充実 (28.5%)	障害のある子どもへの保育・教育の充実 (26.4%)	就労支援の充実 (32.3%)	理解を深めるための啓発や教育の充実 (36.0%)	理解を深めるための啓発・広報活動 (22.8%)	経済的支援の充実 (44.4%)
第5位	誰もが利用しやすい交通機関や施設、道路・歩道の整備 (25.8%)	誰もが利用しやすい交通機関や施設、道路・歩道の整備 (28.5%)	グループホームなどの地域で共同生活できる住まいの整備 (20.9%)	障害者に対する情報提供や相談窓口の充実 (24.1%)	障害者に対する情報提供や相談窓口の充実 (24.0%)	ホームヘルプなど在宅サービスの充実 (20.3%)	保健・医療の充実 (29.9%)

「特になし」「その他」「無回答」除く

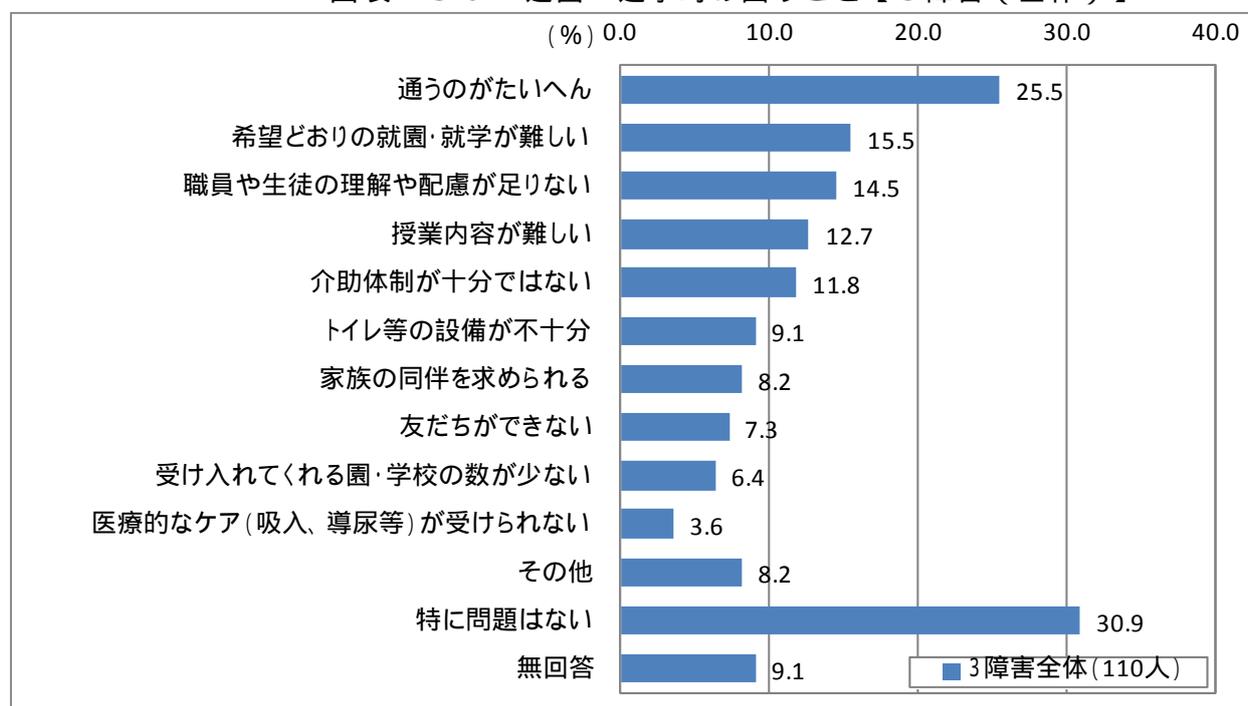
3. 障害のある子どもの保育や教育などについて

(1) 通園・通学時の困りごと

3 障害全体では「特に問題がない」「無回答」の合計が4割であることから、少なくとも約6割の保護者が通園・通学に何らかの困りごとを抱えています。

具体的な困りごとは「通うのがたいへん」といったアクセスのしやすさが最も多く、次いで「希望どおりの就園・就学が難しい」「職員・生徒の理解・配慮不足」など、多岐にわたっています。

図表 - 30 通園・通学時の困りごと【3 障害（全体）】



図表 - 31 通園・通学時の困りごと【身体・知的障害別 上位5項目】

	身体障害者 (65人)	知的障害者 (59人)
第1位	通うのがたいへん (32.3%)	通うのがたいへん (28.8%)
第2位	介助体制が十分ではない (16.9%)	職員や生徒の理解や配慮が足りない (22.0%)
第3位	トイレ等の設備が不十分 (13.8%)	介助体制が十分ではない/ 希望どおりの就園・就学が難しい (各 16.9%)
第4位	授業内容が難しい/ 職員や生徒の理解や配慮が足りない (各 12.3%)	授業内容が難しい (13.6%)
第5位	希望どおりの就園・就学が難しい (10.8%)	トイレ等の設備が不十分 (11.9%)

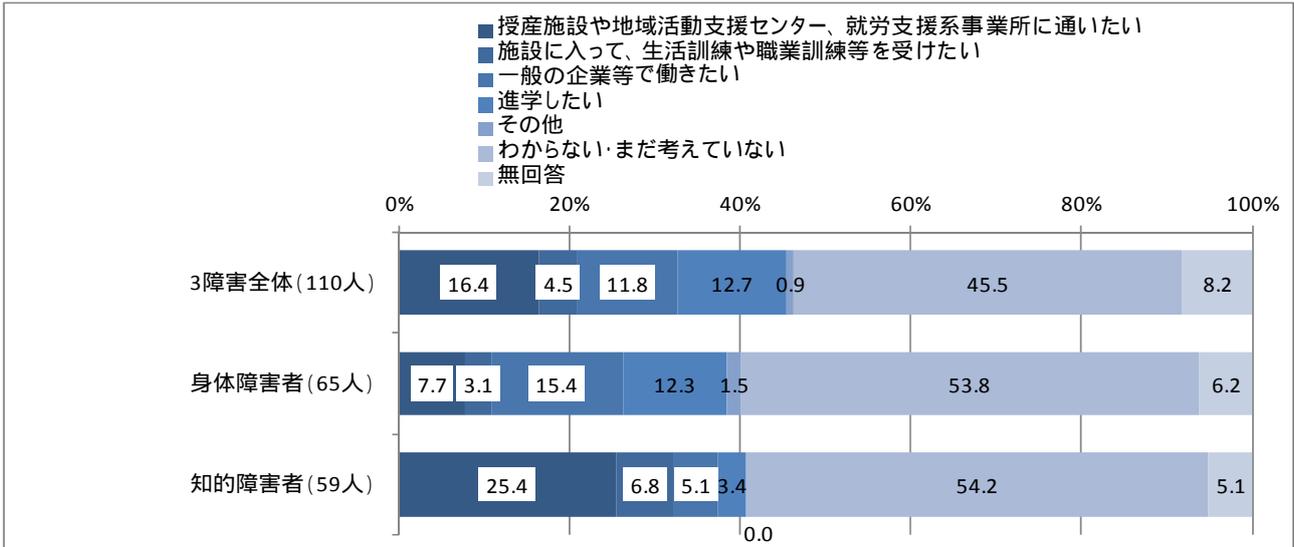
「特にない」「その他」「無回答」除く

精神障害者(7人)・自立支援医療利用者(5人)は少数のため未掲載

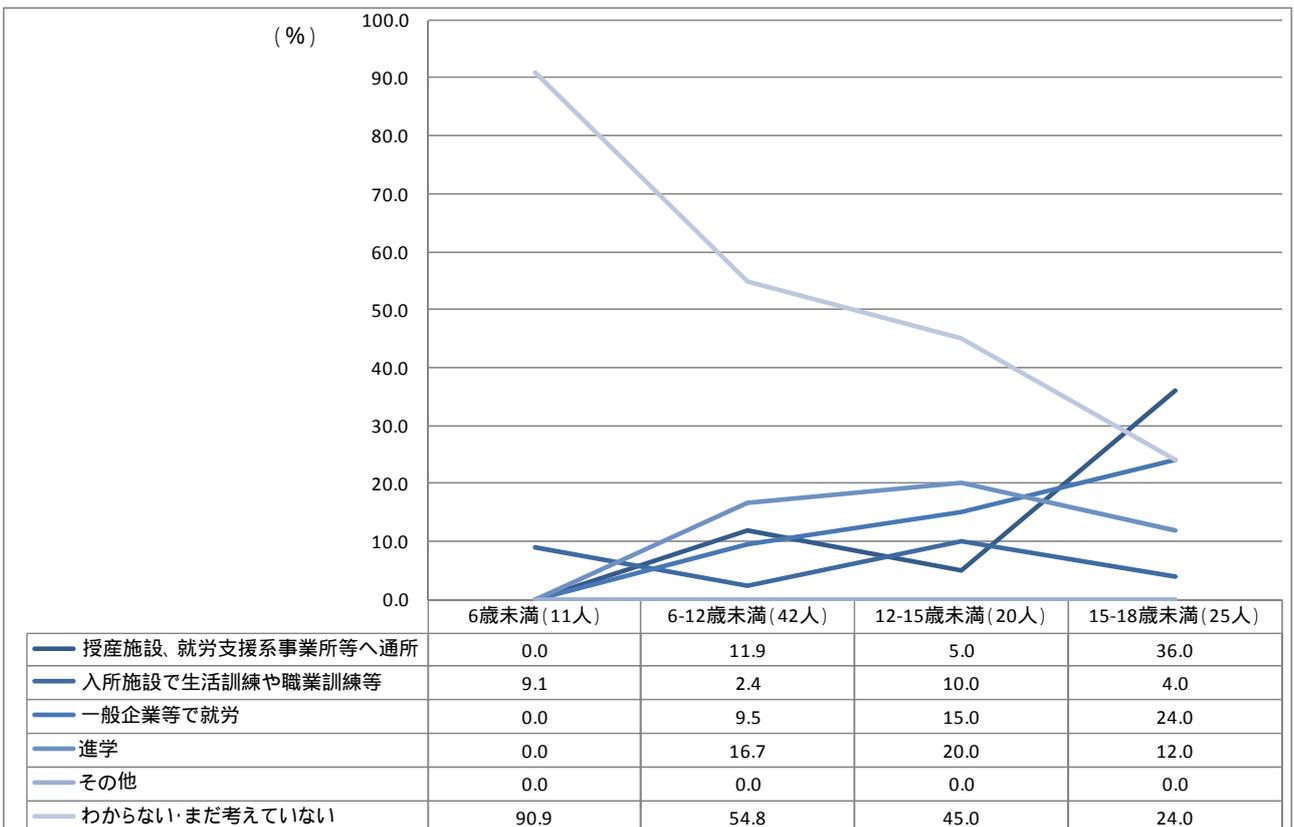
(2) 18歳以降の進路の希望

3障害全体では「わからない・まだ考えていない」が最も多くなっています。年齢別にみると15～18歳未満には「授産施設等への通所」や「一般企業等への就労」2～3割台に上昇していますが、4人に1人(24.0%)はこの時点でも「わからない・まだ考えていない」と回答し、進路を決めかねています。

図表 - 3 2 18歳以降の進路の希望【3障害(全体)】



図表 - 3 3 18歳以降の進路の希望【3障害(全体) 年齢別】



(3) 教育に関する要望

「専門知識を持った教職員の増員」は3障害・発達ともに4割を超えて1~2位にあがっており、特に発達の面で支援が必要と思われる子どもを持つ保護者では8割強と突出してニーズが高くなっています。

このほか、「理解向上・ノーマライゼーション推進」「個人のニーズに応じた教育」等も共通して上位にあがっています。

図表 - 3 4 教育に関する要望【3障害・発達 上位5項目】

	3障害 全体 (110人)	身体障害者 (65人)	知的障害者 (59人)	発達 (117人)
	第1位	専門知識を持った教職員を増やす (43.6%)	障害に関する理解向上・ノーマライゼーションの推進 (47.7%)	専門知識を持った教職員を増やす (50.8%)
第2位	障害に関する理解向上・ノーマライゼーションの推進 (37.3%)	専門知識を持った教職員を増やす (41.5%)	障害に関する理解向上・ノーマライゼーションの推進 (32.2%)	通級制度(定期的な通級指導教室での指導など)の充実 (53.0%)
第3位	本人が希望する学校に入学できるなど、個人のニーズに応じた教育 (30.0%)	本人が希望する学校に入学できるなど、個人のニーズに応じた教育 (30.8%)	特別支援学級の教員配置の見直し (30.5%)	臨床心理士や医師など心理的なケアができる専門家の派遣 (38.5%)
第4位	進路指導の充実 (27.3%)	進路指導の充実 (27.7%)	本人が希望する学校に入学できるなど、個人のニーズに応じた教育 / 職業教育の充実 / 進路指導の充実 (各 25.4%)	本人が希望する学校に入学できるなど、個人のニーズに応じた教育 (35.0%)
第5位	特別支援学級の教員配置の見直し (23.6%)	学校の介助・看護体制の整備/ 特別支援学級の教員配置の見直し (各 20.0%)	学校の介助・看護体制の整備 (16.9%)	障害に関する理解向上・ノーマライゼーションの推進/職業教育の充実 (23.9%)

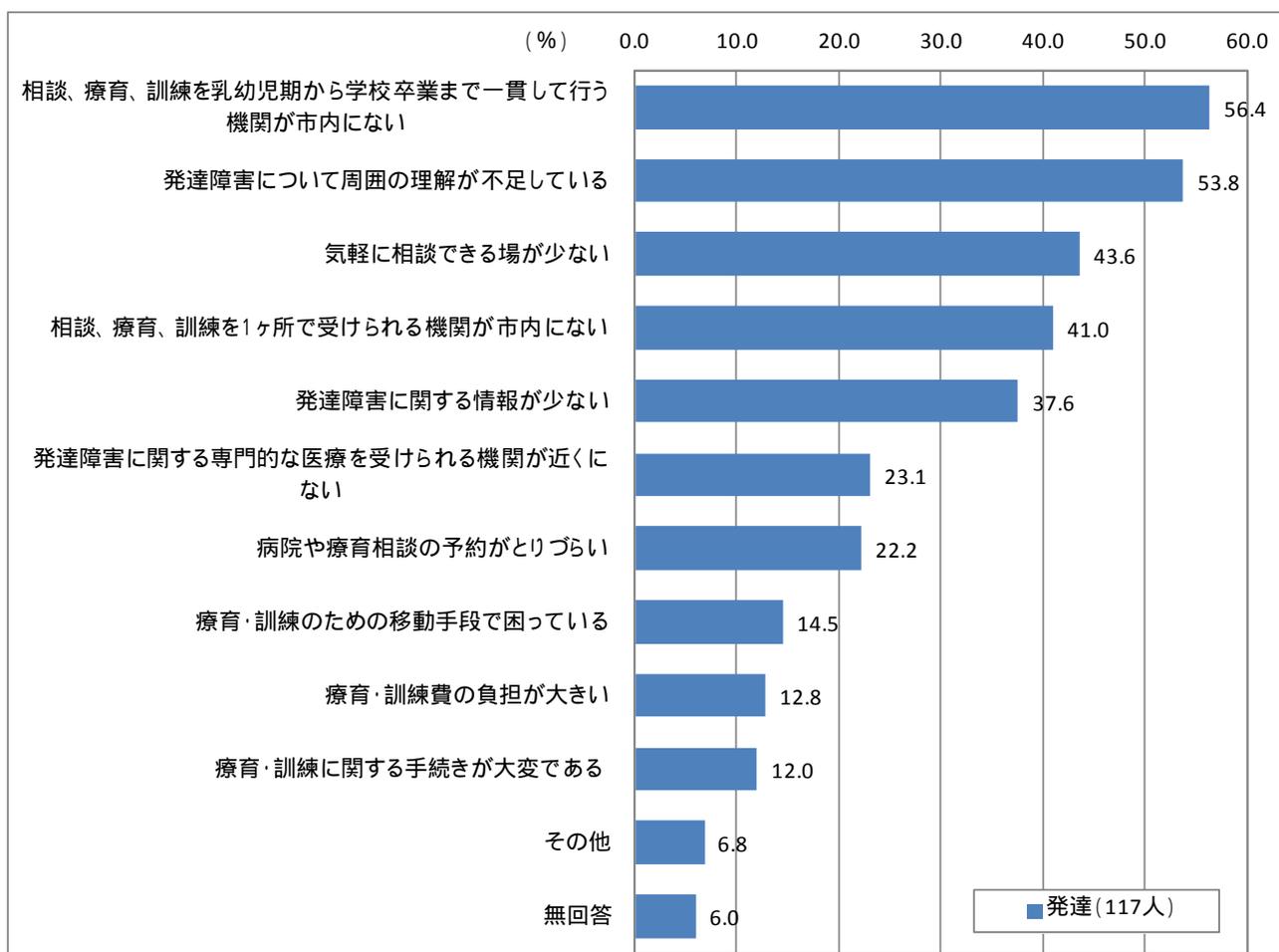
「特にない」「その他」「無回答」除く

3障害のうち、精神障害者(7人)・自立支援医療利用者(5人)は少数のため未掲載

(4) 発達障害に関する困りごと

発達の面で支援が必要と思われる子どもを持つ保護者の困りごとでは「相談等を乳幼児期から学校卒業まで一貫して行う機関が市内にない」(56.4%)が最も高く、次いで「気軽に相談できる場が少ない」(43.6%)、「相談等を1か所で受けられる機関が市内にない」(41.0%)となっており、相談・支援機関に関するものニーズが高いことがわかります。

図表 - 35 発達障害に関する困りごと【発達】

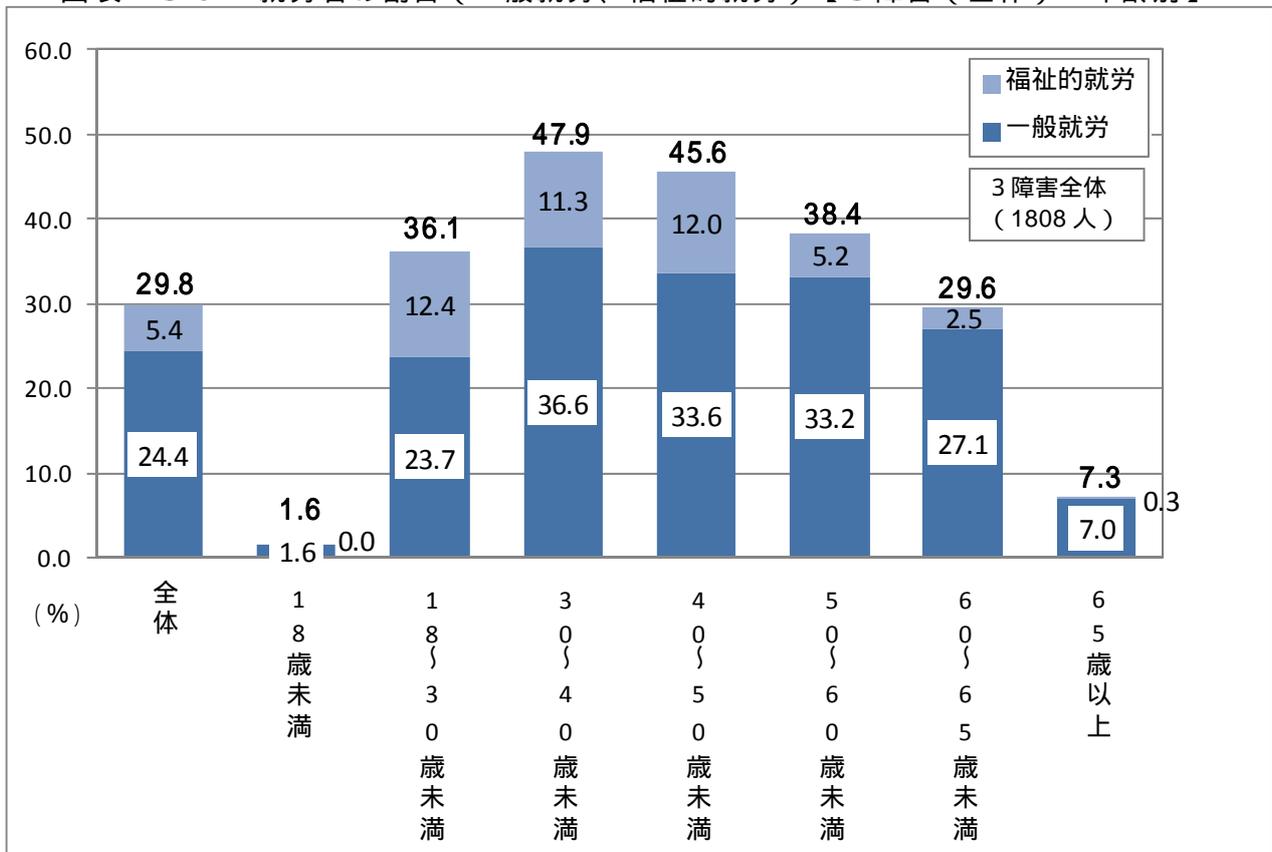


4 . 就労について

(1) 就労の状況

一般就労・福祉的就労をあわせた、就労者の割合は、3 障害全体で 3 割（29.8%）であり、年代別にみると、最も高い 30 歳代でも 47.9%と 5 割以下（一般就労は 4 割以下）に留まります。

図表 - 3 6 就労者の割合（一般就労、福祉的就労）【3 障害（全体） 年齢別】



一般就労は『日中の過ごし方』における「正規の社員・従業員として働いている（自営業を含む）」、「パートやアルバイトとして働いている（家業手伝いを含む）」の回答割合の合計、福祉的就労は「授産施設や地域活動支援センター、就労支援系事業所に通っている」の回答割合

(2) 仕事上の悩み・困りごと

3 障害では共通して「収入が少ない」が第 1 位にあがっており、2 位以下を約 10～20 ポイント程度上回っており突出して高くなっています。このほか「障害への理解が得にくく、人間関係が難しい」や「コミュニケーションがうまくとれない」「体調不良時に休みを取ることが難しい」等も 3 障害に共通して上位にあがっています。

難病患者は他の障害に比べて全般的に困りごとの割合が低くなっていますが、第 1 位として「体調不良時に休みを取ることが難しい」(14.2%)があがっており、1 割を超えています。

図表 - 37 仕事上の悩み・困りごと【3 障害・難病 上位 5 項目】

	3 障害全体 (537 人)					難病 (232 人)
	身体障害者 (402 人)	知的障害者 (61 人)	精神障害者 (61 人)	自立支援医療利用者 (77 人)		
第 1 位	収入が少ない (36.5%)	収入が少ない (34.3%)	収入が少ない (41.0%)	収入が少ない (57.4%)	収入が少ない (41.6%)	体調が悪いとき休みを取ることが難しい (14.2%)
第 2 位	体調が悪いとき休みを取ることが難しい (16.0%)	体調が悪いとき休みを取ることが難しい (13.4%)	職場でのコミュニケーションがうまくとれない (23.0%)	職場でのコミュニケーションがうまくとれない (29.5%)	体調が悪いとき休みを取ることが難しい (31.2%)	病気への理解が得にくく、人間関係がむずかしい (6.5%)
第 3 位	障害への理解が得にくく、人間関係がむずかしい (11.9%)	障害への理解が得にくく、人間関係がむずかしい/ 職場までの通勤がたいへん (各 8.0%)	障害への理解が得にくく、人間関係がむずかしい (14.8%)	障害への理解が得にくく、人間関係がむずかしい (27.9%)	障害への理解が得にくく、人間関係がむずかしい (28.6%)	職場に相談したり職場との間で調整したりする人がいない (6.0%)
第 4 位	職場でのコミュニケーションがうまくとれない (9.1%)	障害がない人と比べて、仕事の内容や昇進等に差がある (6.5%)	体調が悪いとき休みを取ることが難しい (11.5%)	体調が悪いとき休みを取ることが難しい (26.2%)	職場でのコミュニケーションがうまくとれない/ 職場に相談したり職場との間で調整したりする人がいない (各 22.1%)	勤務する時間や日数を調整できない (5.6%)
第 5 位	職場までの通勤がたいへん (8.2%)	職場でのコミュニケーションがうまくとれない 職場に相談したり職場との間で調整したりする人がいない (各 4.7%)	障害がない人と比べて、仕事の内容や昇進等に差がある (8.2%)	職場に相談したり職場との間で調整したりする人がいない (14.8%)	勤務時間の長さや時間帯が自分にあわない (11.7%)	周囲が病気のことを理解してくれない (5.2%)

「特にない」「その他」「無回答」除く

(3) 就労に必要な環境・条件

3 障害・発達に共通して「生活資金を得られる仕事」「障害にあった仕事」「周囲の理解」等が上位にあがっています。

知的障害者、発達の面で支援が必要と思われる子どもを持つ保護者では「障害にあった仕事」「周囲の理解」が1~2位にあがっており、特に発達の面で支援が必要と思われる子どもを持つ保護者では8割を超えて顕著に高くなっています。

精神障害者（精神障害者、自立支援医療利用者）では「勤務時間・日数を調整できること」が4割前後を占めて第1位にあがっています。

図表 - 38 就労に必要な環境・条件【3 障害・発達 上位5項目】

	3 障害					発達 (117人)
	全体 (1808人)	身体障害者 (1339人)	知的障害者 (254人)	精神障害者 (294人)	自立支援医療 利用者 (258人)	
第1位	生活していけるだけの賃金を得られる職場（仕事）があること (29.5%)	生活していけるだけの賃金を得られる職場（仕事）があること (27.8%)	障害にあった仕事であること (32.7%)	勤務する時間や日数を調整できること (36.1%)	勤務する時間や日数を調整できること (42.2%)	発達障害に対する周囲の理解があること (83.8%)
第2位	勤務する時間や日数を調整できること (28.0%)	障害にあった仕事であること (27.3%)	周囲が自分を理解してくれること (32.3%)	周囲が自分を理解してくれること (31.6%)	生活していけるだけの賃金を得られる職場（仕事）があること (37.6%)	本人の特性に合った仕事であること (82.9%)
第3位	障害にあった仕事であること (27.4%)	勤務する時間や日数を調整できること (26.3%)	生活していけるだけの賃金を得られる職場（仕事）があること (25.6%)	生活していけるだけの賃金を得られる職場（仕事）があること (31.3%)	周囲が自分を理解してくれること (36.4%)	生活していけるだけの賃金を得られる職場（仕事）があること (70.1%)
第4位	周囲が自分を理解してくれること (26.9%)	周囲が自分を理解してくれること (23.5%)	勤務する時間や日数を調整できること (17.7%)	通院に配慮してもらえる職場であること (29.6%)	通院に配慮してもらえる職場であること (36.0%)	発達障害があっても働ける一般企業が確保されていること (66.7%)
第5位	通院に配慮してもらえる職場であること (20.0%)	通院に配慮してもらえる職場であること (18.7%)	通勤手段があること (17.3%)	障害にあった仕事であること (26.9%)	障害にあった仕事であること (22.1%)	就労のための支援や職業訓練が充実すること (47.9%)

「特にない」「その他」「無回答」除く

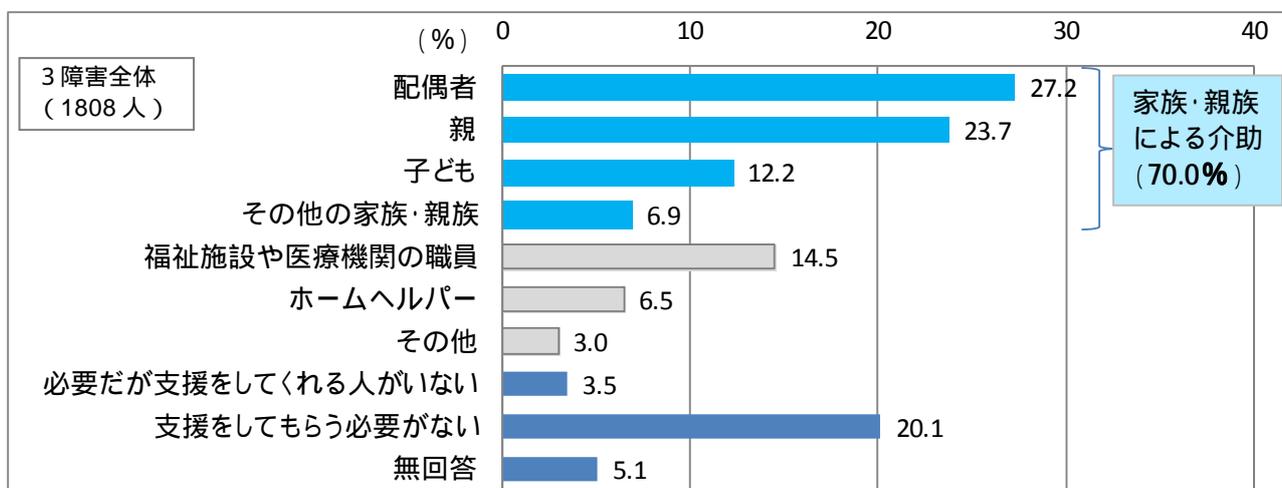
5 . 家族介助や虐待などについて

(1) 主な介助者

主な介助者は「配偶者」「親」の順で高く、これらをあわせた家族・親族による介助が7割を占めています。

3障害別にみると、知的障害者、精神障害者（精神障害者、自立支援医療利用者）では「親」が最も高く、特に知的障害者では6割を占めており親への介助依存度が高くなっています。

図表 - 39 主な介助者【3障害（全体）】



図表 - 40 主な介助者【3障害別 上位5項目】

	身体障害者 (1339人)	知的障害者 (254人)	精神障害者 (294人)	自立支援医療利用者 (258人)
第1位	配偶者 (32.9%)	親 (60.6%)	親 (35.0%)	親 (30.6%)
第2位	支援をしてもらわない といけない (22.0%)	福祉施設や医療機関の 職員 (38.6%)	福祉施設や医療機関の 職員 (23.1%)	支援をしてもらわない といけない (22.9%)
第3位	親 (17.7%)	その他の家族・親族 (14.6%)	配偶者 (16.0%)	配偶者 (20.5%)
第4位	子ども (14.6%)	ホームヘルパー (7.9%)	ホームヘルパー (11.6%)	福祉施設や医療機関 の職員 (18.2%)
第5位	福祉施設や医療機関の 職員 (12.0%)	配偶者 (3.9%)	支援をしてもらわない といけない (10.5%)	ホームヘルパー (8.9%)

「特にない」「その他」「無回答」除く

(2) 相談相手

3 障害全体・難病患者・発達すべてにおいて「家族、親族」が半数を超えて1~2位にあがっており、生活上の困りごとなどを相談する相手も家族・親族が中心となっていることがわかります。

「家族・親族」以外では「病院・診療所」「友人・知人等」「福祉施設職員」等が共通して上位にあがっています。

行政の相談窓口は発達の面で支援が必要と思われる子どもを持つ保護者で「幼児教育研究所」が2割を超えるほかは1割台以下となっています。また、3 障害では相談相手がいない人も1割程度います。

障害別にみると、知的障害者では「福祉施設職員」、精神障害者（精神障害者、自立支援医療利用者）と難病では「病院・診療所」が他の障害に比べて高くなっています。

図表 - 4 1 相談相手【3 障害・難病・発達 上位 5 項目】

	3 障害 全体 (1808 人)	身体障害者 (1339 人)	知的障害者 (254 人)	精神障害者 (294 人)	自立支援医 療利用者 (258 人)	難病 (232 人)	発達 (117 人)
第 1 位	家族、親族 (51.5%)	家族、親族 (52.2%)	家族、親族 (50.0%)	病院・診療 所 (44.9%)	家族、親族 (50.4%)	家族・親族 (78.4%)	通級指導教 室 (68.4%)
第 2 位	病院・診療 所 (19.0%)	友人・知人、 近所の人 (18.4%)	入所・通所 している福 祉施設の職 員 (37.0%)	家族、親族 (42.5%)	病院・診療 所 (48.1%)	医療機関 (医師等) (38.8%)	家族・知 人・友人 (66.7%)
第 3 位	友人・知人、 近所の人 (18.0%)	病院・診療 所 (13.2%)	病院・診療 所 (14.6%)	友人・知人、 近所の人 (17.7%)	友人・知人、 近所の人 (21.7%)	その他の友 人・近所 の人 (11.6%)	学級担任 (40.2%)
第 4 位	入所・通所 している福 祉施設の職 員 (12.5%)	入所・通所 している福 祉施設の職 員 (10.2%)	友人・知人、 近所の人/ 学校・職場 (各 11.8%)	入所・通所 している福 祉施設の職 員 (15.6%)	入所・通所 している福 祉施設の職 員 (12.4%)	同じ病気の 友人・患者 会 (4.7%)	久留米市幼 児教育研究 所 (27.4%)
第 5 位	市役所・久 留米市保健 所（保健師 含む） (9.6%)	市役所・久 留米市保健 所（保健師 含む） (9.3%)	相談支援セ ンター（ピ アくるめ 等） (8.7%)	市役所・久 留米市保健 所（保健師 含む） (14.6%)	市役所・久 留米市保健 所（保健師 含む） (10.9%)	久留米市の 窓口（保健 所以外） (1.7%)	病院 (22.2%)
	いない (10.5%)	いない (10.4%)	いない (8.7%)	いない (12.9%)	いない (10.1%)	いない (3.0%)	いない (0.9%)

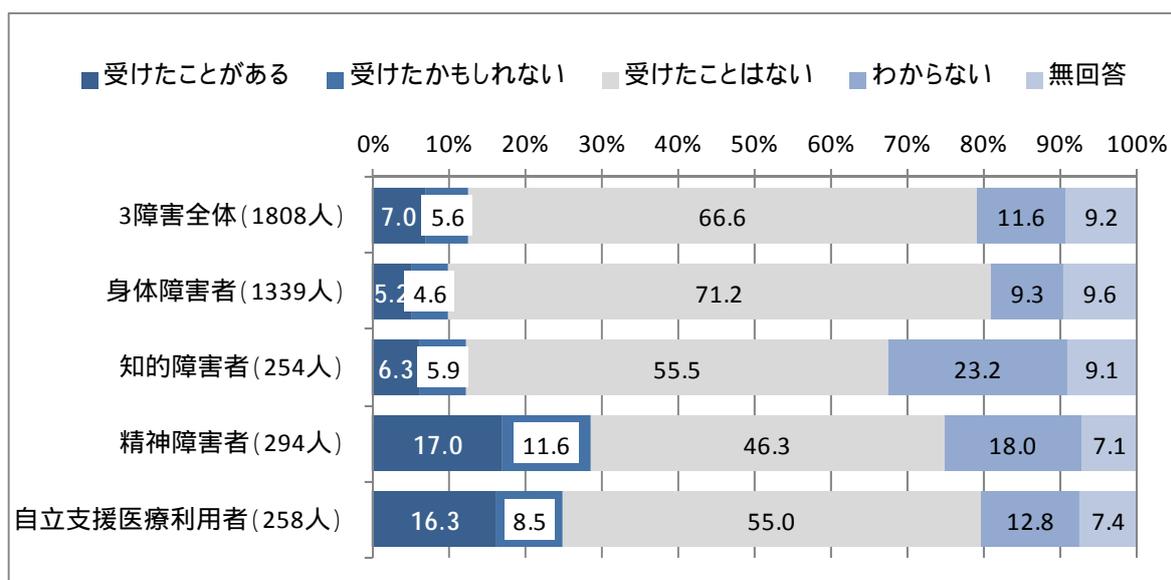
「その他」「無回答」除く

(3) 虐待について

虐待を受けた可能性のある人(「受けたことがある」「受けたかもしれない」)は3障害全体で1割(12.6%)を占めており、精神障害者では約4人に1人と高くなっています(精神障害者:28.6%、自立支援医療利用者:24.8%)。

虐待を受けたときの相談先は3障害全てで「家族・親族」が4割前後と最も高くなっており、このほか「市役所」「警察」等の関連行政機関も1~2割前後を占めています。

図表 - 4 2 虐待を受けた経験【3障害別】



図表 - 4 3 虐待を受けたときの相談先【3障害別 上位5項目】

	3障害全体 (1808人)	身体障害者 (1339人)	知的障害者 (254人)	精神障害者 (294人)	自立支援医療利用者 (258人)
第1位	家族、親族 (43.1%)	家族、親族 (42.5%)	家族、親族 (49.2%)	家族、親族 (37.8%)	家族、親族 (46.1%)
第2位	市役所・久留米市保健所(保健師含む) (19.2%)	市役所・久留米市保健所(保健師含む) (19.0%)	入所・通所している福祉施設の職員 (26.4%)	病院・診療所 (34.7%)	病院・診療所 (38.4%)
第3位	警察 (17.3%)	警察 (17.9%)	市役所・久留米市保健所(保健師含む) (12.6%)	市役所・久留米市保健所(保健師含む) (21.1%)	市役所・久留米市保健所(保健師含む) (22.9%)
第4位	友人・知人、近所の人 (14.4%)	友人・知人、近所の人 (14.1%)	学校・職場 (12.2%)	警察 (18.4%)	友人・知人、近所の人 (19.8%)
第5位	病院・診療所 (13.7%)	病院・診療所 (8.4%)	友人・知人、近所の人 (10.2%)	入所・通所している福祉施設の職員 (12.9%)	警察 (19.4%)

「特になし」「その他」「無回答」除く

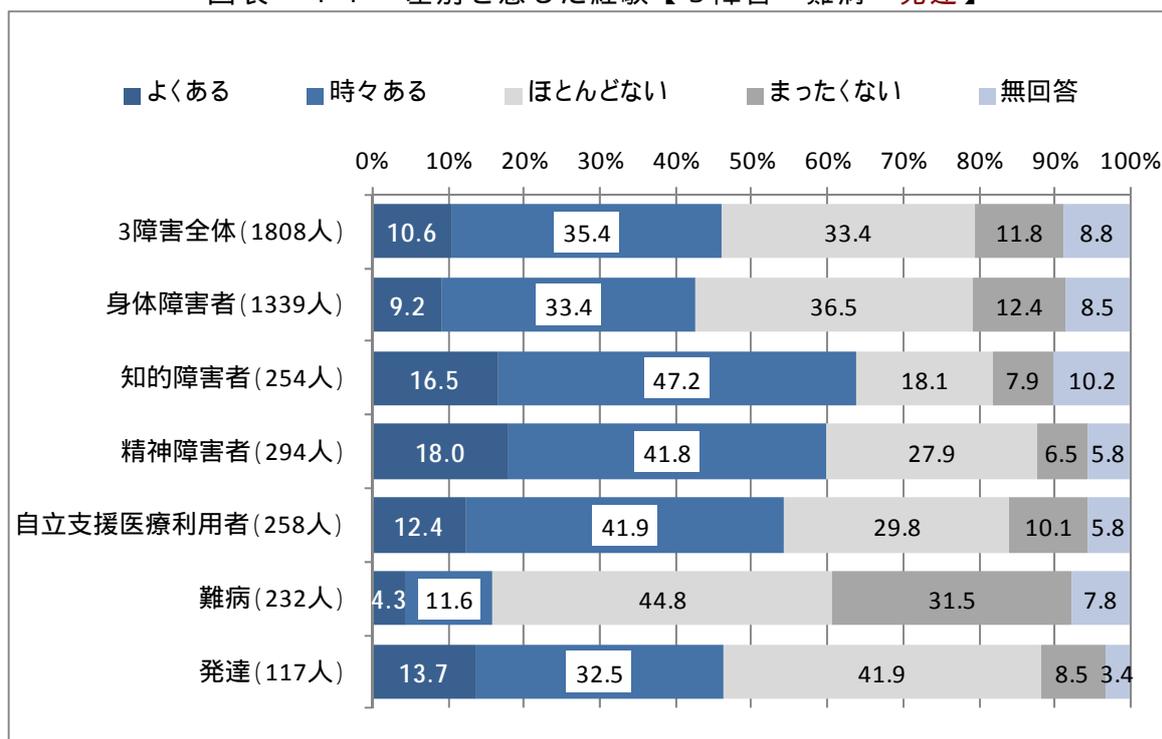
6 . 障害者理解や差別について

(1) 差別を感じた経験

障害や病気、発達上の課題のために差別を感じたり、いやな思いをした経験がある人（「よくある」「時々ある」）の割合は3障害全体で46.0%と4割を超えています。

障害別にみると、知的障害者（63.7%）や精神障害者（精神障害者：59.8%、自立支援医療利用者：54.3%）で高く、半数を超えています。

図表 - 4 4 差別を感じた経験【3障害・難病・発達】

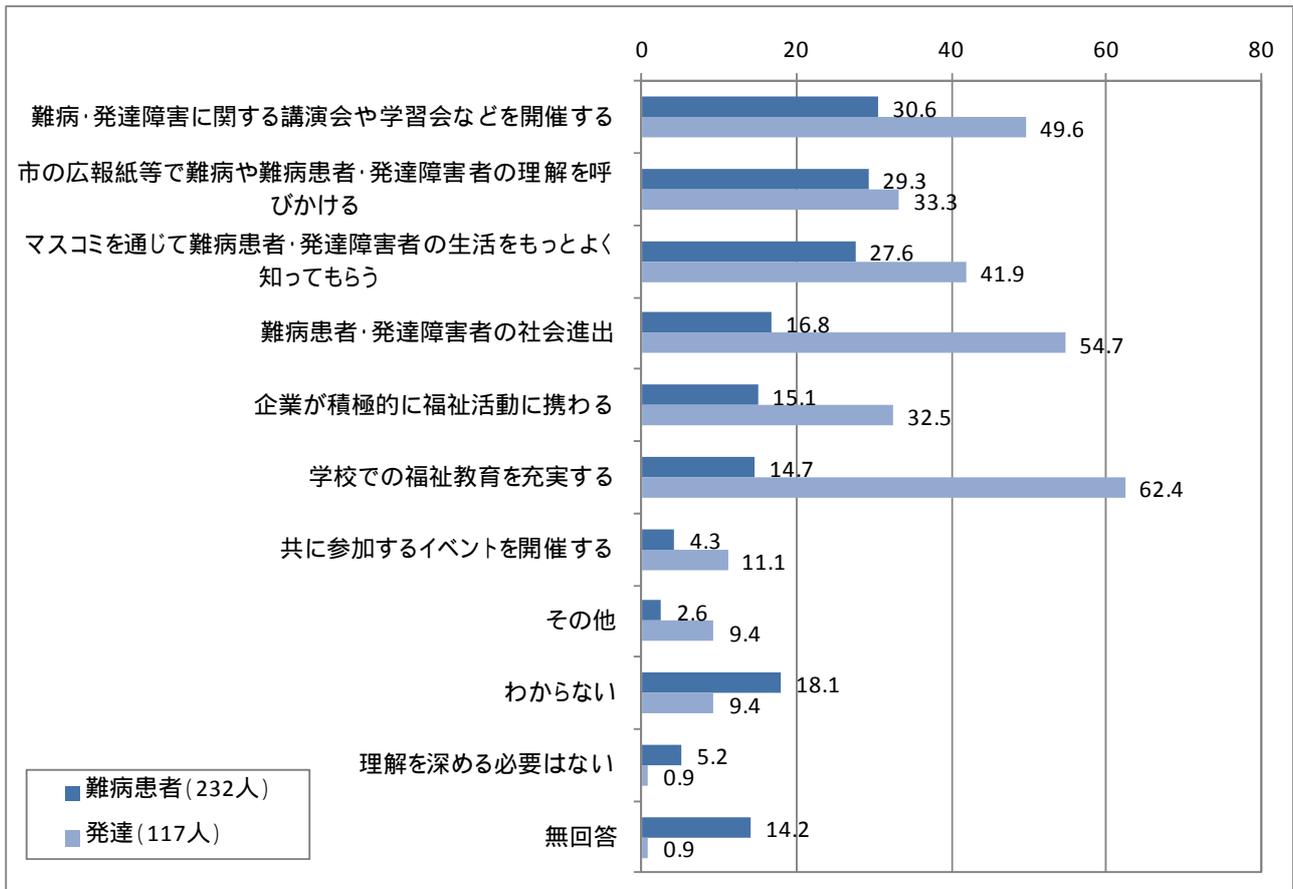


(2) 難病や発達障害に対する市民の理解向上に必要なこと

難病患者では「講演会・学習会開催」「広報市等での理解促進」「マスコミを通じた周知」
 のがそれぞれ3割前後と高くなっています。

発達の面で支援が必要と思われる子どもを持つ保護者では「学校での福祉教育」「当事者の
 社会進出」「講演会・学習会開催」「マスコミを通じた周知」がそれぞれ4割を超えて高く
 なっています。

図表 - 4 5 難病や発達障害に対する市民の理解向上に必要なこと【難病・発達】



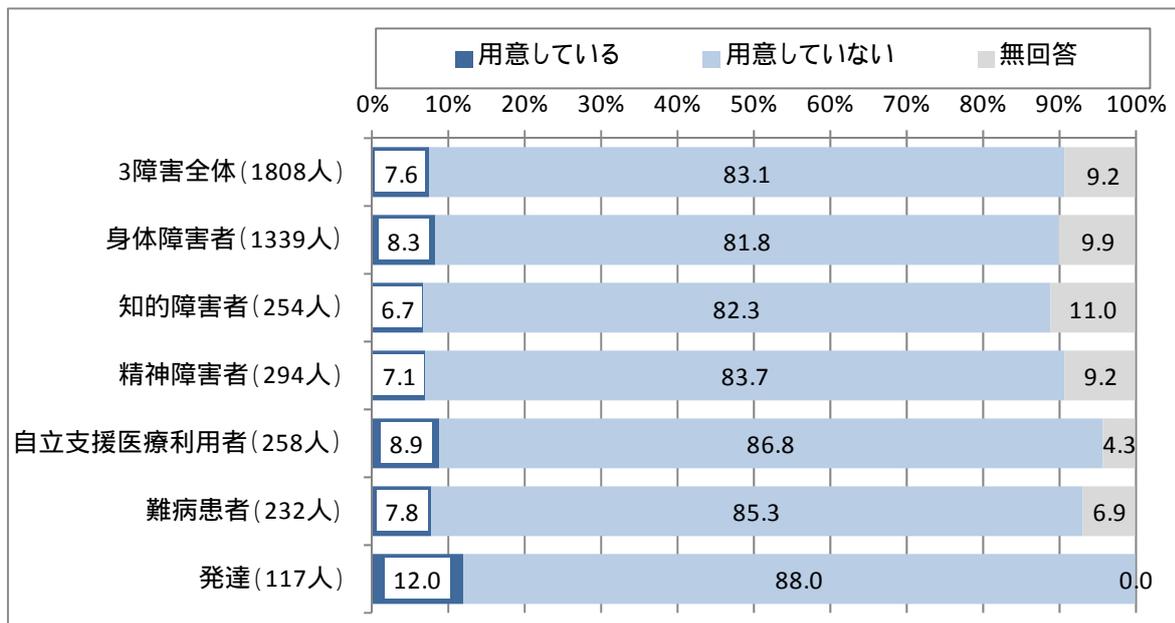
7. 災害対策について

(1) 災害に対する備え、自力避難

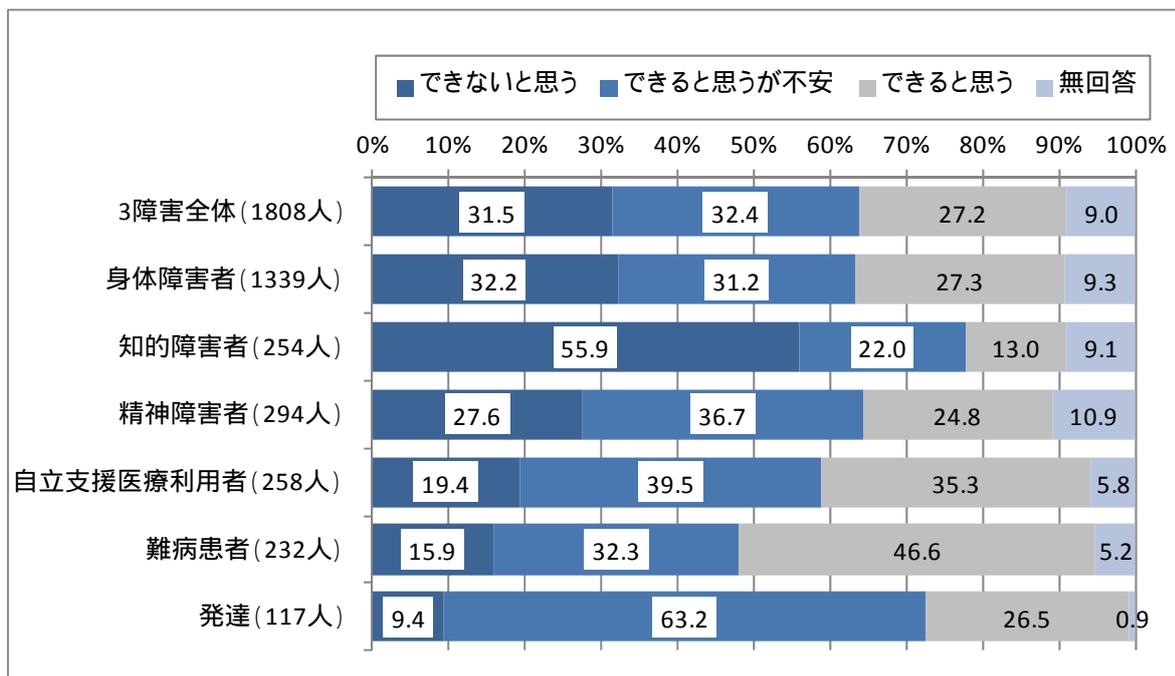
災害に対する備えをしていない（用意をしていない）と回答した人がすべての障害で8割を超えています。

災害時の自力での避難については、3障害（全体）の約3割（31.5%）の人が避難所まで避難できないと回答しており、特に知的障害者では55.9%と半数を超えて高くなっています。

図表 - 4 6 災害に対する備え【3障害・難病・発達】



図表 - 4 7 災害時の自力避難【3障害・難病・発達】



(2) 災害時に不安なこと

災害時に不安なこととして、「正確な情報がなかなか流れてこない」や「必要な薬が手に入らない、治療が受けられない」「避難所で障害にあった対応をしてくれるか心配」などが共通して上位にあがっています。

精神障害者(精神障害者、自立支援医療利用者)と難病患者では「必要な薬が手に入らない、治療を受けられない」ことに不安を感じている人の割合が3~4割前後と高く、第1位にあがっています。

図表 - 4 8 災害時に不安なこと【3障害・難病・発達】

	3障害全体 (1808人)					難病 (232人)	発達 (117人)
	身体障害者 (1339人)	知的障害者 (254人)	精神障害者 (294人)	自立支援医療利用者 (258人)			
第1位	正確な情報がなかなか流れてこない (30.8%)	正確な情報がなかなか流れてこない (32.3%)	まわりの人とのコミュニケーションがとれない (34.3%)	必要な薬が手に入らない、治療を受けられない (37.4%)	必要な薬が手に入らない、治療を受けられない (48.4%)	避難所で必要な手当てを受けたり、薬をもらったりできるか (41.8%)	避難所で子どもの特性にあった適切な対応をしてもらえるか (43.6%)
第2位	避難所で障害にあった対応をしてくれるか心配である (29.4%)	避難所で障害にあった対応をしてくれるか心配である (30.8%)	安全なところまで、すぐ避難することができない (32.7%)	正確な情報がなかなか流れてこない (30.3%)	正確な情報がなかなか流れてこない (28.7%)	自分のけがや病気の状態が悪くないか (38.8%)	地震や風水害などの情報を迅速に得られるか (42.7%)
第3位	必要な薬が手に入らない、治療を受けられない (27.5%)	安全なところまで、すぐ避難することができない (27.6%)	避難所で障害にあった対応をしてくれるか心配である (32.7%)	まわりの人とのコミュニケーションがとれない (26.2%)	避難所で障害にあった対応をしてくれるか心配である (26.0%)	地震や風水害などの情報を迅速に得られるか (33.2%)	周囲の人に助けてもらえるか (30.8%)
第4位	安全なところまで、すぐ避難することができない (25.2%)	必要な薬が手に入らない、治療を受けられない (25.3%)	救助を求めることができない (27.6%)	被害状況や避難所の場所、物資の入手方法等がわからない (26.2%)	被害状況や避難所の場所、物資の入手方法等がわからない (25.6%)	避難所まで無事に移動できるか (29.3%)	避難所まで無事に移動できるか (26.5%)
第5位	被害状況や避難所の場所、物資の入手方法等がわからない (18.6%)	被害状況や避難所の場所、物資の入手方法等がわからない (16.5%)	正確な情報がなかなか流れてこない (18.1%)	避難所で障害にあった対応をしてくれるか心配である (25.5%)	まわりの人とのコミュニケーションがとれない (20.9%)	避難所に使いやすい設備があるか (19.0%)	子どもの状態が悪くないか (25.6%)

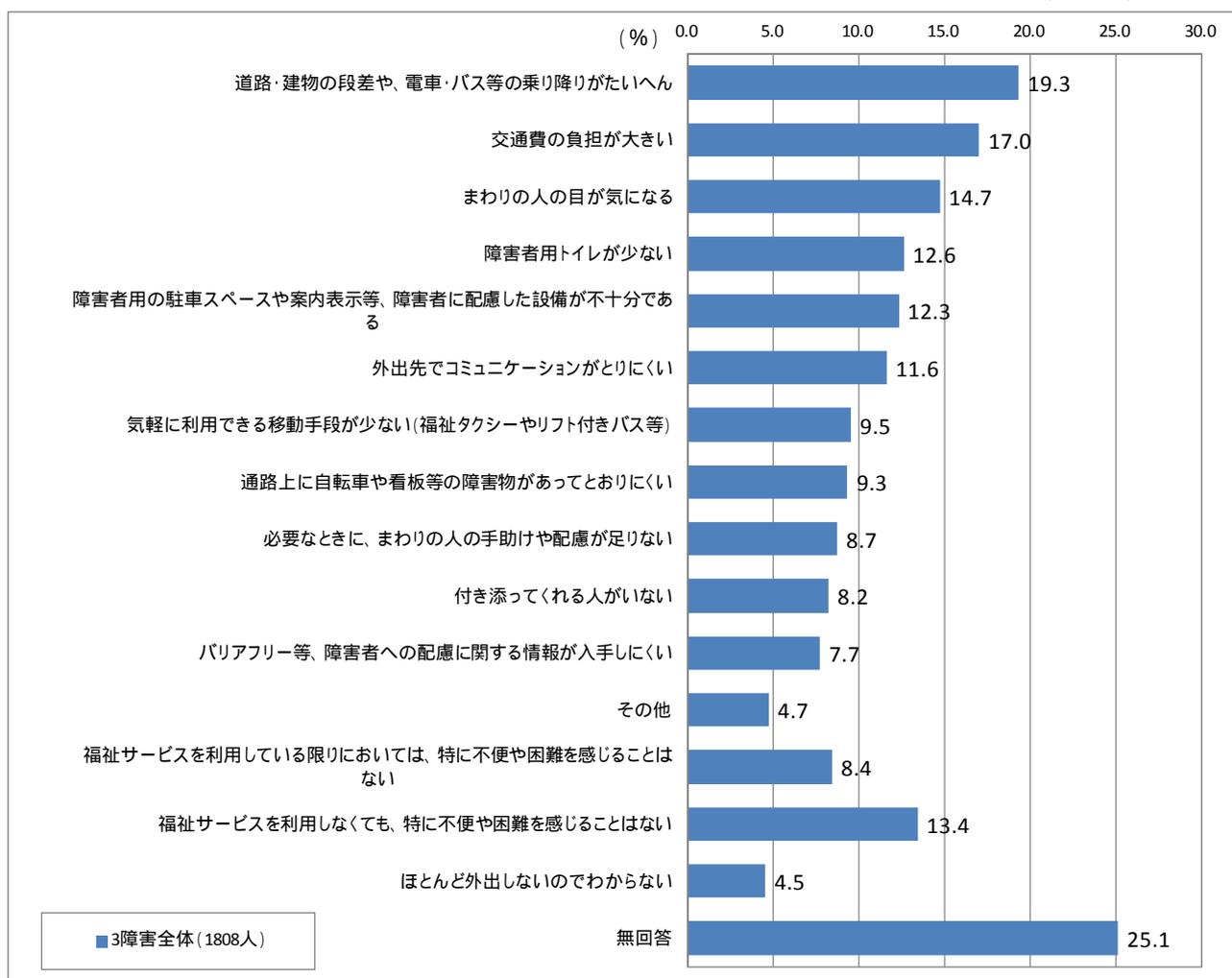
「特にない」「その他」「無回答」除く

8 . 外出について

3 障害全体では「道路等の段差、電車等の乗り降りがたいへん」「交通費の負担が大きい」「まわりの人の目が気になる」等が上位にあがっています。

障害別にみると、知的障害者・精神障害者（精神障害者、自立支援医療利用者）では「外出先でコミュニケーションがとりにくい」や「まわりの人の目が気になる」、「必要なときにまわりの人の手助けや配慮が足りない」等が共通して上位にあがっています。

図表 - 4 9 外出時に不便・困難を感じること【3 障害（全体）】



図表 - 5 0 外出時に不便・困難を感じる事【3障害別 上位5項目】

	身体障害者 (1339人)	知的障害者 (254人)	精神障害者 (294人)	自立支援医療利用者 (258人)
第1位	道路・建物の段差や、 電車・バス等の乗り降りがたいへん (23.7%)	外出先でコミュニケーションがとりにくい (24.4%)	まわりの人の目が気になる (31.0%)	交通費の負担が大きい (26.7%)
第2位	障害者用トイレが少ない (15.7%)	まわりの人の目が気になる (19.7%)	交通費の負担が大きい (29.6%)	まわりの人の目が気になる (24.4%)
第3位	障害者用の駐車スペースや案内表示等、障害者に配慮した設備が不十分である (15.6%)	道路・建物の段差や、電車・バス等の乗り降りがたいへん (14.6%)	外出先でコミュニケーションがとりにくい (20.7%)	外出先でコミュニケーションがとりにくい (17.4%)
第4位	交通費の負担が大きい (15.5%)	必要なときに、まわりの人の手助けや配慮が足りない (12.6%)	必要なときに、まわりの人の手助けや配慮が足りない (12.2%)	必要なときに、まわりの人の手助けや配慮が足りない (10.1%)
第5位	通路上に自転車や看板等の障害物があるとおりにくい (11.6%)	障害者用トイレが少ない (12.2%)	付き添ってくれる人がいない (10.5%)	道路・建物の段差や、電車・バス等の乗り降りがたいへん (8.5%)

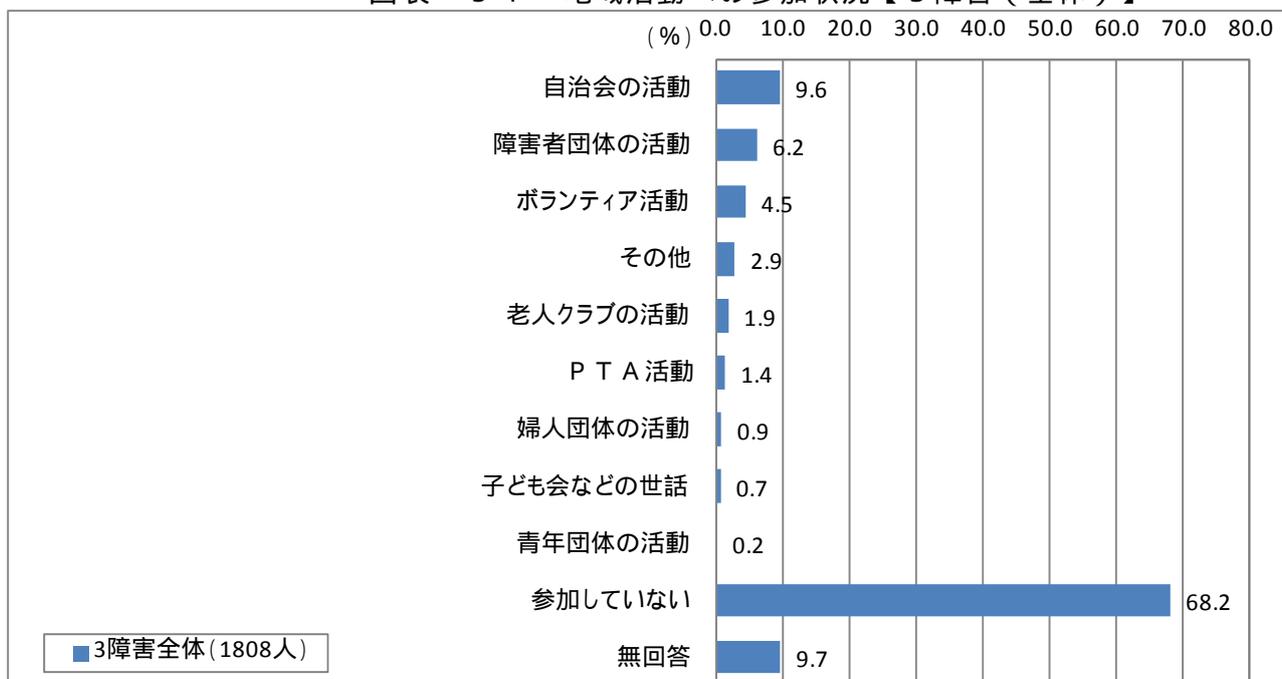
「特にない」「その他」「無回答」除く

9 . 地域での活動について

(1) 地域活動への参加状況

地域活動については、参加していない人が3障害全体で7割（68.2%）を占めています。

図表 - 5 1 地域活動への参加状況【3障害（全体）】

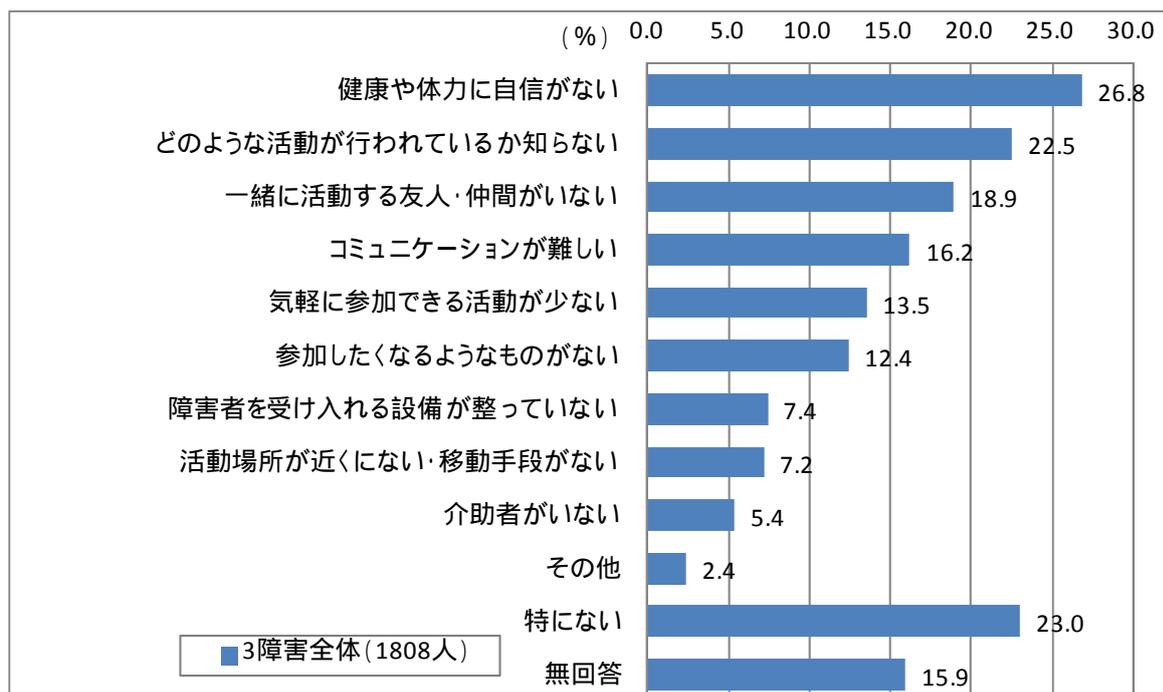


(2) 地域活動参加の妨げとなっていること

3障害全体では「健康や体力に自信がない」「どのような活動が行われているかを知らない」「一緒に活動する友人・仲間がいない」等が上位にあがっています。

障害別にみると、知的障害者、精神障害者（精神障害者、自立支援医療利用者）では「コミュニケーションが難しい」が2～3割前後と高く、特に知的障害者では第1位にあがっています。

図表 - 5 2 地域活動参加の妨げとなっていること【3障害（全体）】



図表 - 5 3 地域活動参加の妨げとなっていること【3障害別 上位5項目】

	身体障害者 (1339人)	知的障害者 (254人)	精神障害者 (294人)	自立支援医療利用者 (258人)
第1位	健康や体力に自信がない (28.9%)	コミュニケーションが難しい (35.0%)	どのような活動が行われているか知らない (35.0%)	どのような活動が行われているか知らない (38.0%)
第2位	どのような活動が行われているか知らない (19.3%)	どのような活動が行われているか知らない (23.2%)	一緒に活動する友人・仲間がいない (31.3%)	健康や体力に自信がない (32.9%)
第3位	一緒に活動する友人・仲間がいない (14.7%)	一緒に活動する友人・仲間がいない (20.9%)	コミュニケーションが難しい (29.3%)	一緒に活動する友人・仲間がいない (30.2%)
第4位	気軽に参加できる活動が少ない (11.7%)	気軽に参加できる活動が少ない (16.1%)	健康や体力に自信がない (25.9%)	コミュニケーションが難しい (26.0%)
第5位	参加したくなるようなものがない (10.7%)	健康や体力に自信がない (15.0%)	気軽に参加できる活動が少ない (18.7%)	気軽に参加できる活動が少ない (21.3%)

「特にない」「その他」「無回答」除く